表紙の絵は、NPO法人「子どもデザイン教室」で絵やデザインを学ぶ子どもたちに描いてもらいました。
子どもたちからのコメントとともに紹介します。
イラスト左）親子で仲良くお菓子を作っている様子を描きました。仲良く楽しく作るお菓子は、一人で作るものよりもおいしくなるはずです。
イラスト右）未来の環境をテーマに描きました。周りの人々や自然のことを大切にした未来の世界と、そうでない世界をイメージしました。

NPO法人「子どもデザイン教室」▶ http://www.c0d0e.com/

大阪ガス株式会社 CSR・環境部

〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2
Tel.06-6205-4833
http://www.osakagas.co.jp/

大阪ガスは、2016年6月末時点で、以下のSRI（社会的責任投資）関連インデックスや投資ユニバース※1に組み入れられています。

MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM

member of the INVESTMENT REGISTER ETHIBEL PIONEER & EXCELLENCE

FTSE4Good ※2

MSCI 2016 Constituent MSCI Global Sustainability Indexes ※3

MSCI 2016 Constituent MSCI Global SRI Indexes

MS-SRI モーニングスター社会的責任投資株価指数 Morningstar Socially Responsible Investment Index

※1 インデックス組み入れ候補の銘柄群

※2 FTSE Russell（FTSEインターナショナル社およびFrank Russell社の商号）は、大阪ガス（株）がFTSE4Goodの基準に従って独立評価を受け、FTSE4Goodインデックスシリーズの構成銘柄となるための要件を満たしていることを確認します。世界的なインデックス企業であるFTSE Russellにより開発されたFTSE4Goodは、世界中で認知されている企業責任基準に適合する企業への投資を促進することを目的とした株価指数です。FTSE4Goodインデックスシリーズに選ばれた企業は環境、社会、ガバナンスの厳しい基準に適合しており、責任ある事業慣行を行っているとみなされます。
http://www.ftse.com/products/indices/FTSE4Good

※3 大阪ガスのMSCIインデックスへの採用、および、MSCIロゴ、商標およびインデックス名の使用に際し、MSCIやその関係会社は大阪ガスへの資金提供や保証あるいは販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCIインデックスの名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標です。
https://www.msci.com/esg-integration

GPN Green Purchasing Network ® 大阪ガスはグリーン購入ネットワークの会員です

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022784

森の町内会 間伐に寄与する紙 www.mori-cho.org この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

UD FONT by MORISAWA

［発行］2016年8月

CSRレポート
CSR REPORT

大阪ガスグループ
CSRレポート
2016

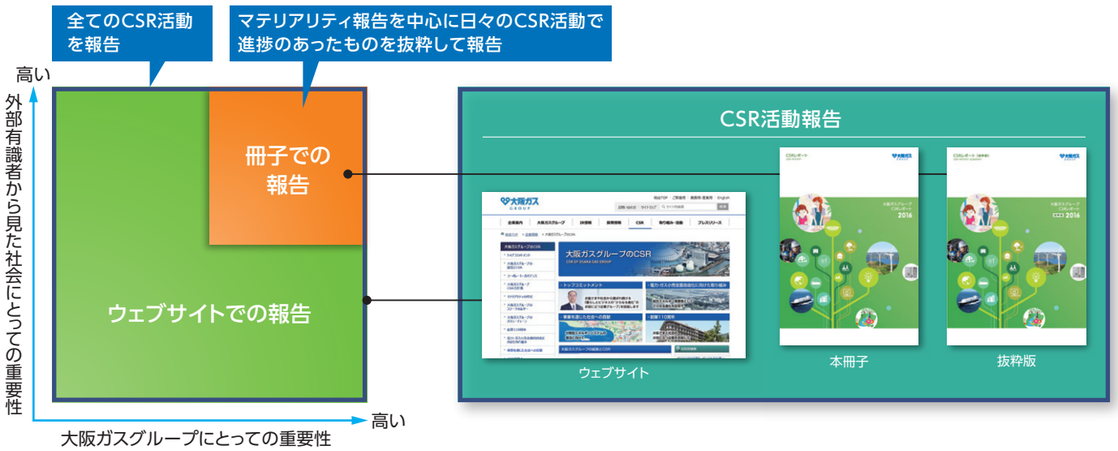
「CSRレポート2016」について

大阪ガスグループにおけるCSRの重要側面（マテリアリティ）を中心に取り組みを報告します。

大阪ガスグループは、自らのCSR（社会的責任）を全うするために、社会からの要請に耳を傾け、それを踏まえて経営することが必要だと考えています。

そのため、当社グループは、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）が策定する持続可能性報告書の世界的ガイドラインである「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版（GRIガイドライン第4版）」を参考に、現在の社会情勢を踏まえて、外部有識者の方々との対話を重ねながら、当社グループにおけるCSRの重要側面（マテリアリティ）を特定しました。

本レポートでは、特定したマテリアリティを「大阪ガスグループCSR憲章」の5つの憲章ごとに整理したうえで、それぞれのマネジメントの状況と関連する取り組みの進捗を報告するとともに、マテリアリティ報告以外の活動も可能な限り開示し、当社グループの取り組みの全体像が把握できるようにしています。



〈その他の媒体〉

【 報告対象 】

大阪ガス株式会社（大阪ガス）とその関係会社から成る「大阪ガスグループ」を対象としています。大阪ガス単体に関する報告については、主語を「大阪ガス」または「当社」としています。

環境パフォーマンスデータの集計対象は大阪ガスと、大阪ガスグループの関係会社のうちデータ把握が困難なテナントとして入居している会社ならびに海外の関係会社を除いた68社です。

直近の実績データは、基本的に2015年度（2015年4月1日～2016年3月31日）のものを報告していますが、活動内容には、2016年度のものも含んでいます。

●参考にしたガイドライン

- ISO26000
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」
- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- 国連グローバル・コンパクトCOP*方針

*COP…Communication on Progress

目次

03 大阪ガスグループの概要

05 トップコミットメント

07 特集
電力・ガス小売全面自由化に向けた取り組み

09 大阪ガスグループの経営とCSR
暮らしとビジネスの“さらなる進化”を目指して

13 コーポレート・ガバナンス

15 CSRマネジメント
マテリアリティ：
環境に関する苦情処理の仕組み（CSR憲章Ⅱ）
社会への影響に関する苦情処理の仕組み（CSR憲章Ⅲ）
人権に関する苦情処理の仕組み（CSR憲章Ⅳ）
労働慣行に関する苦情処理の仕組み（CSR憲章Ⅴ）

17 大阪ガスグループにおけるCSR活動の指標（KPI）

19 バリューチェーンにおけるCSRの取り組み
マテリアリティ：
サプライヤーの環境評価（CSR憲章Ⅱ）
サプライヤーの社会への影響評価（CSR憲章Ⅲ）
サプライヤーの人権評価（CSR憲章Ⅳ）
サプライヤーの労働慣行評価（CSR憲章Ⅴ）

2015年度活動報告

23 CSR憲章 Ⅰ お客さま価値の創造
マテリアリティ：顧客の安全衛生
【活動事例】
・大規模地震対策
・新サービス「住ミカタ・サービス」「ekul」「HelloOG!」を開始　など

29 CSR憲章 Ⅱ 環境との調和と持続可能な社会への貢献
マテリアリティ：エネルギー消費量／大気への排出
【活動事例】
・世界最高の発電効率と世界最小サイズの「エネファームtype S」を発売
・水素製造装置の開発と水素ステーションの整備　など

37 CSR憲章 Ⅲ 社会とのコミュニケーションと社会貢献
マテリアリティ：地域コミュニティ
【活動事例】
・企業ボランティア活動「“小さな灯”運動」の仕組みと取り組み
・大東市の“健康になれるまち・幸せを感じるまち”づくりを支援　など

41 CSR憲章 Ⅳ コンプライアンスの推進と人権の尊重
マテリアリティ：顧客プライバシー
【活動事例】
・「コンプライアンス・デスク」、通報者の保護
・「情報セキュリティ部会」の取り組み　など

45 CSR憲章 Ⅴ 人間成長を目指した企業経営
【活動事例】
・企業価値のさらなる向上を目指したダイバーシティ推進の取り組み
・OSHMSに基づく安全衛生活動を推進　など

49 第三者意見／第三者検証

網羅性と重要性への配慮

本レポートで報告すべき話題を選定し優先順位をつける際には、大阪ガスグループにとっての重要性と外部有識者から見た社会にとっての重要性の両方の観点を考慮しています。冊子で報告しきれないものについては、ウェブサイトで詳細を報告しています。

分かりやすさへの配慮

幅広い読者にご理解いただけるように、文字の大きさ、色使い、写真、図表などはデザイン面で工夫し、専門的な用語については「用語集」を添付しています。

また、報告内容の詳細や関連情報をご覧になりたい方に向け、各見開きの右上にウェブサイト掲載情報を案内しています。

解説 このマークをつけた言葉は「用語集」を参照してください。

信頼性への配慮

レポートの内容や掲載データの信頼性を確保するために、第三者に検証を依頼しています。

環境パフォーマンスデータについては、ビューローベリタスジャパン（株）による第三者検証を受審しました。また、レポート全体については、簡易な審査を含む「評価・勧告タイプ」の第三者意見を（株）環境管理会計研究所にお願いしました。

大阪ガスグループの概要

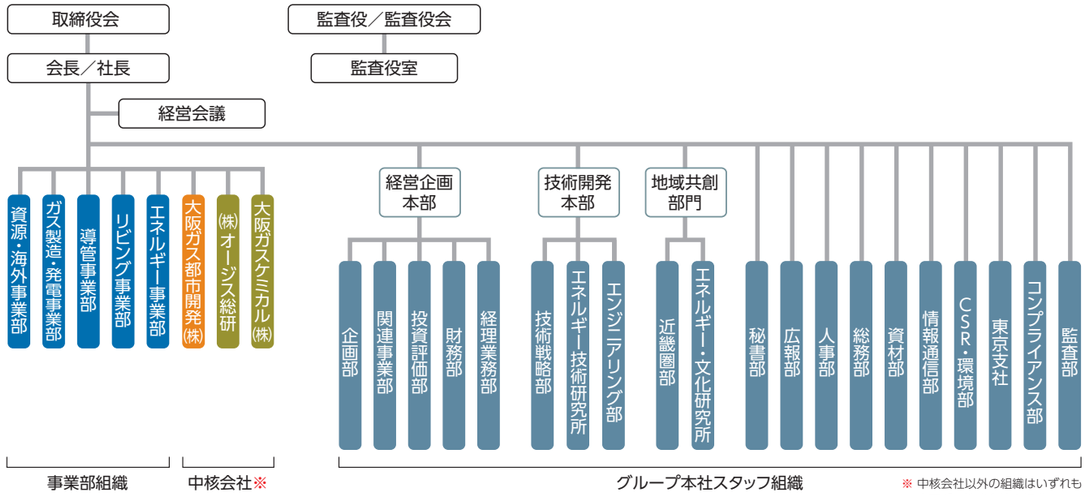
大阪ガス株式会社の概況 (2016年3月31日現在)

本　　社	大阪市中央区平野町四丁目1番2号
設　　立	1897年4月10日
事業開始	1905年10月19日
資 本 金	132,166百万円
従業員数	【単体】5,824人 (執行役員・理事・嘱託含む、出向者除く) 【連結】20,844人

大阪ガスグループの主な事業内容 (2016年3月31日現在)

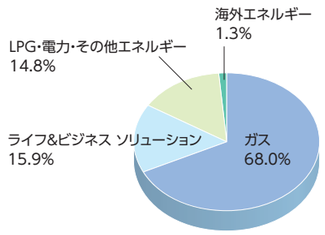
事業部門	主な事業内容
ガス	ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給
LPG・電力・その他エネルギー	LPG[輸出]販売、電気供給、LNG[輸出]販売、産業ガス販売
海外エネルギー	海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油および天然ガスに関する開発・投資
ライフ&ビジネス ソリューション	不動産の開発および賃貸、情報処理サービス、ファイン材料および炭素材製品の販売

大阪ガスグループ経営体制 (2016年4月1日現在)

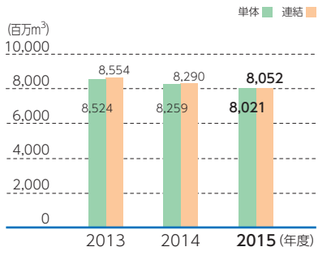


大阪ガスグループの主なデータ

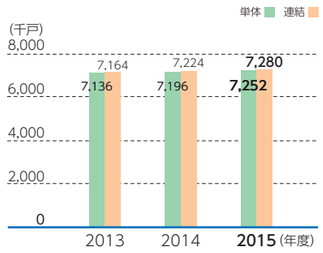
■ 大阪ガスグループのセグメント別売上高構成(2015年度)



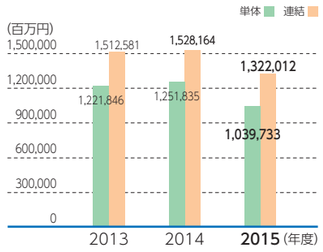
■ 都市ガス販売量



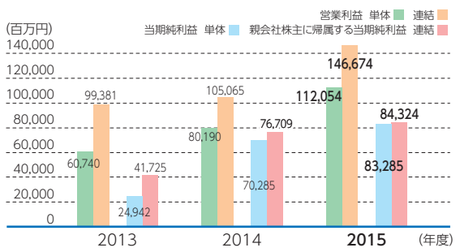
■ お客さま数(都市ガス取付メーター数)



■ 売上高

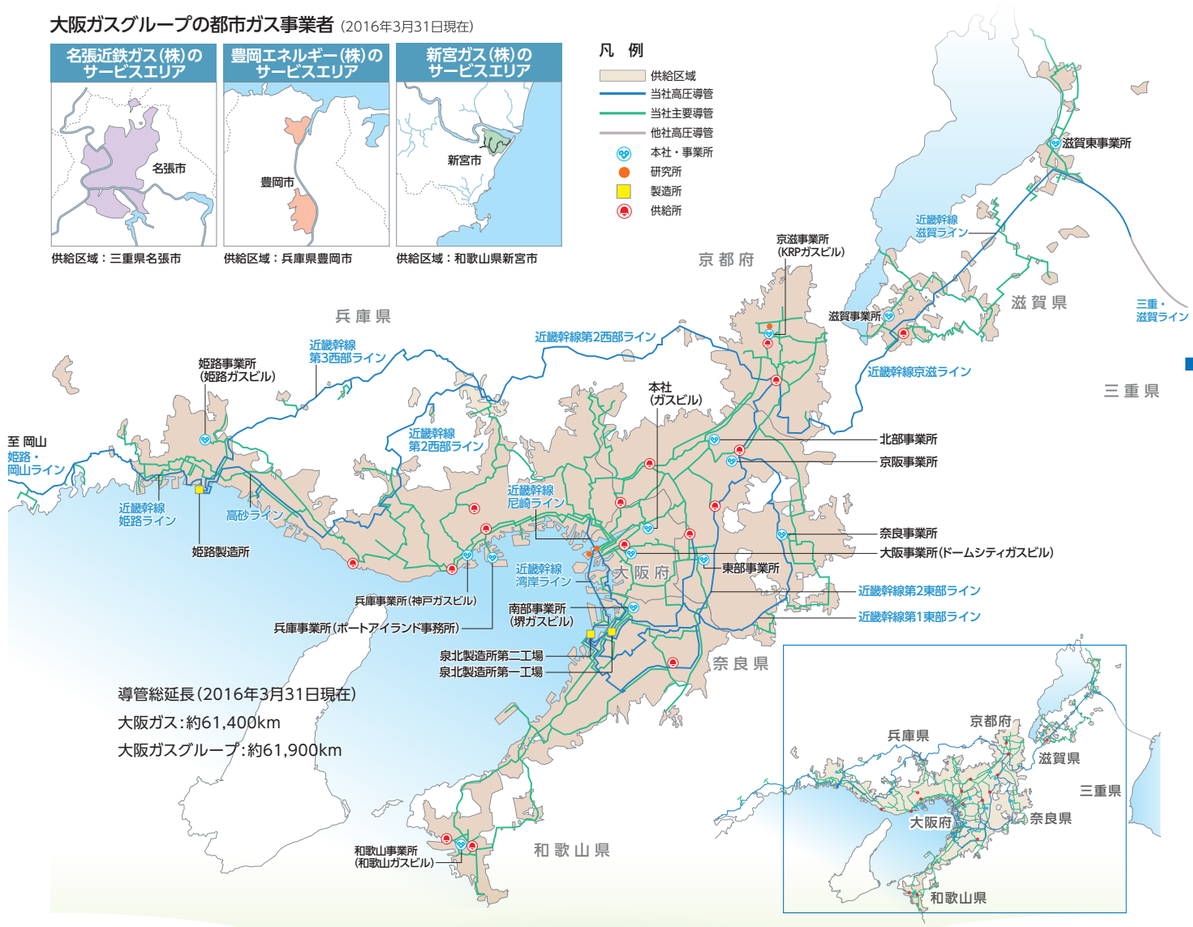


■ 営業利益と当期純利益(単体)・親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

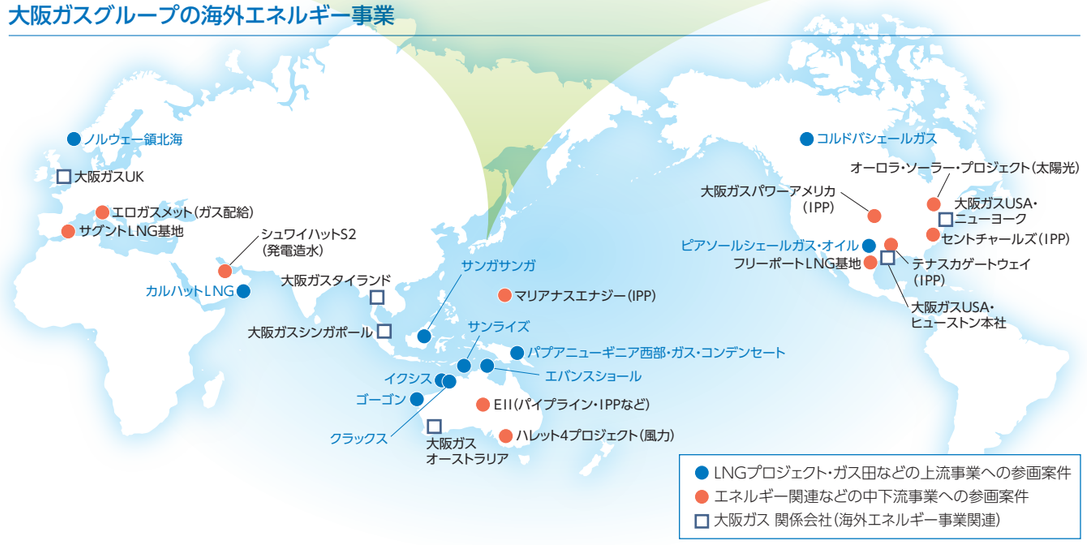


大阪ガスグループの都市ガスサービスエリア

大阪ガスグループの都市ガス事業者 (2016年3月31日現在)



大阪ガスグループの海外エネルギー事業



(2016年3月31日現在)

お客さまや社会から選ばれ続ける「暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ」を目指します。

大阪ガス株式会社
代表取締役社長
本荘武宏

社会の持続可能な発展への貢献と大阪ガスグループの持続的な成長を目指して

昨年は、国連総会で「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、また国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で「パリ協定」が合意されるなど、グローバルな社会的課題の解決に向けて国際的な枠組みが整備された年でした。

一方、大阪ガスグループは、電力・ガス市場の小売全面自由化という経営環境の大きな変化に直面しています。2016年4月からの電力市場の小売全面自由化を契機に、家庭用を中心とした電力小売事業に参入しましたが、2017年4月からはガス市場が小売全面自由化され、家庭用など小口市場を含めた競合が始まります。激変する環境下においても当社グループが選ばれ続けるために、ステークホルダーとの対話を重視しながらグループ全体のCSR水準を一層高め、公正で透明な事業活動を通じて、「お客さま価値」「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の4つの価値創造を実現することにより、社会の持続可能な発展に貢献していきたいと考えています。

2016年度は、2020年を見据えた長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」のもとに策定した、2014年度から2016年度までの中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の最終年度となります。「Catalyze Our Dreams」で掲げた取り組みを着実に進めるとともに、経営環境の変化を成長の機会と捉えて、社会的課題の解決力と市場での競争力を一層高め、当社グループの持続的な成長を実現していきます。

2016年度の重点課題

1. 国内・海外エネルギー事業

～安定的・経済的な原料調達と上流（開発・生産）・液化事業の推進～

調達先の分散や契約価格指標の多様化、天然ガス液化・開発プロジェクトへの参画等を通じて、安定的かつ経済的な天然ガス調達を進めていきます。また、参画済みの案件については事業を着実に進める一方で、新たな権益の取得も検討していきます。

～競争力のある電源の確保～

国内外での高効率な新規電源（火力発電・再生可能エネルギー発電等）の開発などを通じて、競争力のある電源ポートフォリオを構築していきます。

～国内外でのエネルギーマーケタービジネスの拡大～

エネルギーに求められる「S+3E」の実現に向け、天然ガスの利用拡大や分散型エネルギーシステム等の普及を進め、お客さまの快適な生活や、省CO_2・省エネルギー、災害時の事業継続に貢献していきます。国内では高効率化と小型化を実現した「エネファームtype S」を電源として最大限活用し、お客さま先での余剰電力を当社が買い取る事業を開始しました。「エネルギーマーケター」として、お客さまとの繋がりを一層強いものにし、ガス・電気等のエネルギーと様々なサービスを組み合わせてお客さまにご提供していきます。

さらに、各地のエネルギー事業者との連携等を通じ、国内で幅広くマーケタービジネスを拡大していきます。また、海外でも北米や東南アジアを中心に、ガス・電力・エネルギーサービス事業の運営や新規案件の開発等に着実に取り組みます。

～都市ガスの安定供給と保安の確保～

供給安定性の向上を目的として、新規高圧幹線の建設に向けた検討を進めます。また、お客さま先の保安の確保に万全を期すとともに、ガス製造・供給設備、発電設備等の維持・増強・改修や地震・津波対策等に今後も継続的に取り組み、災害時にも事業継続できる事故災害対応能力の向上に努めます。

～ガス小売全面自由化への対応～

業務フローやITシステムの整備を進めるとともに、ガス導管事業[用語]の中立性を一層向上させるための取り組みを進めていきます。

2. ライフ&ビジネス ソリューション事業

当社グループの保有する技術や事業基盤を活かした事業展開により、お客さまの豊かな暮らしやビジネスの発展に貢献していきます。材料・情報・都市開発等の事業では、固有の強みを活かした商品・サービスを提供することで、国内外のお客さまの快適・便利・健康の実現に貢献していきます。

3. 経営基盤の強化

技術開発については、燃料電池をはじめとするガス機器・設備のさらなる高効率化とコストダウン、水素・材料・情報に関する技術開発、資源開発・発電等の分野におけるエンジニアリング技術の活用を推進していきます。また、当社グループが持続的な成長の実現に向け競争力を高めていくために、多様な考え方を持った人材がその持てる能力を最大限発揮できる環境を整え、新しい価値を生み出すことができる柔軟で強靭な組織を目指します。

高い水準のCSRを目指して

中期経営計画「Catalyze Our Dreams」において、「グローバルコンプライアンスの推進」「バリューチェーン[用語]でのCSR推進」「ダイバーシティ[用語]の推進」などをCSRの重点テーマとして掲げるとともに、GRIガイドライン第4版に基づきCSRの重要側面を特定しました。「2016年度の重点課題」に取り組むなかで、保安の確保、CO_2排出量の削減などCSRの重要側面に関わるマネジメントをさらに進めていきます。

また、「大阪ガスグループ企業理念」「大阪ガスグループCSR憲章」「大阪ガスグループ企業行動基準」「大阪ガスグループ環境行動基準」のもと、国連グローバル・コンパクト、ISO26000、GRIガイドラインなど国際規範に則った活動を強化し、国内外を問わず、コンプライアンスを含めたグループ全体のCSRの水準を一層高めていきます。

さらに、当社グループのバリューチェーンに関わるお取引先とともにCSRの取り組みを継続し、発展させていきます。

ダイバーシティの推進についても、「大阪ガスグループダイバーシティ推進方針」のもと、女性社員のキャリア形成をサポートする取り組みや、多様な人材が柔軟かつ効率的に働くことができる制度をさらに充実させていきます。

終わりに

これからも、「お客さま価値」の創造を第一に4つの価値の創造に努め、社会の持続可能な発展への貢献と当社グループの持続的な成長を目指して、CSR経営をさらに推進していきます。

2016年8月

電力・ガス小売全面自由化に向けた取り組み

東日本大震災を契機に、国内におけるそれまでのエネルギー政策が見直され、国による電力・ガスのエネルギーシステム改革が進められています。2016年4月からは、電力事業が小売全面自由化となり、大阪ガスグループでは近畿2府4県などにおけるお客さまに電力の供給を開始しています。また、2017年4月にはガス事業の小売全面自由化も予定されており、エネルギーの垣根を越えた市場競争に備え、システムや組織体制の整備、ガス導管事業[用語]の中立性向上への取り組みなどを進めています。

当社グループは、電力事業による地球環境や社会への影響を把握し、十分に配慮しながら公正で透明な事業活動を進め、総合エネルギー事業者としてさらなる進化を目指します。

大阪ガスグループの総合エネルギー事業について

総合エネルギー事業に関連する記事を、本冊子の別ページに記載しています。併せてご覧ください。

・マルチエネルギー事業への取り組み …… ➡ P.27
・「住ミカタ・サービス」 …… ➡ P.28
・「ekul(イークル)」「HelloOG!(ハローオージー)」 …… ➡ P.28
・「エネファームtype S」を利用した余剰電力の買取 …… ➡ P.32

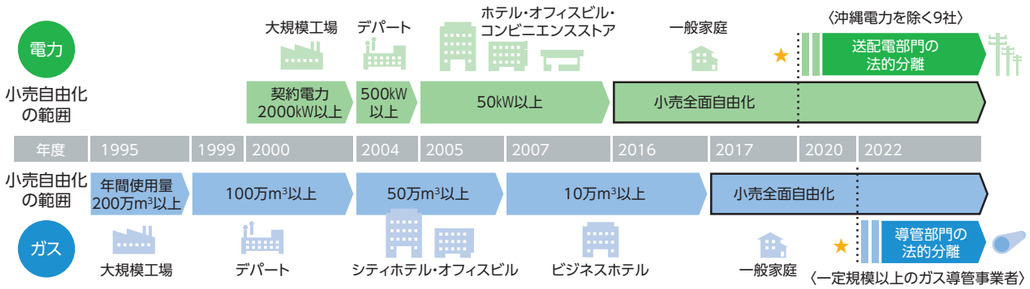
電力・ガスシステム改革

改革の目的

電力・ガスシステム改革は、東日本大震災を契機としてエネルギー供給体制を抜本的に見直すため、国の政策として進められています。電力とガスのいずれにおいても、低廉で安定的な供給と、消費者への多様な選択肢の提供を主な目的とし、電力システムの改革が先行するかたちで議論と法整備が行われてきました。

改革の流れ

2015年6月に電気事業法およびガス事業法等の一部を改正する法律が国会で成立し、電力・ガスシステム改革のスケジュールが具体化しました。電力・ガスの小売は、これまでも段階的に自由化が進められてきましたが、今回の法改正により、2016年4月の電力小売全面自由化に引き続き、2017年4月にはガスが家庭用を含めた小売の全面自由化に移行し、全てのお客さまが電気やガスの購入先を自由に選ぶことができるようになります。



★改正法の施行状況や電気事業・ガス事業を取り巻く状況を検証

ガス事業の小売全面自由化に向けて

ガス事業の小売全面自由化に向けて大阪ガスグループは、お客さまとのつながりを一層強いものにし、きめ細かいサービスをご提供することで、選ばれ続ける総合エネルギー事業者となることを目指しています。

業務フローやシステムの整備を進めるとともに、新しい事業環境に対応した組織体制の整備も進めています。また、「住ミカタ・サービス」「ekul(イークル)」「HelloOG!(ハローオージー)」など、お客さまのニーズにお応えする様々なサービスをご提供し、お客さまの快適な暮らしに貢献していきます。

一方、競争環境を整えるためには、ガス導管事業の中立性、公平性が重要です。ガス導管事業の中立性を一層向上させるための取り組みとして、2015年4月に「託送受付センター」と「託送情報センター」を設置しました。ガス事業の小売全面自由化に向けて、万全な整備を進めていきます。

電力事業での取り組み

電力供給可能エリアと供給の仕組み

大阪ガスグループは、電力小売の全面自由化を受け、2016年4月から家庭や飲食店・商店などへの電力供給を開始しました。電力供給可能エリアは、近畿2府4県(赤穂市福浦を除く)、福井県(三方郡美浜町以西)、三重県(熊野市、南牟婁郡紀宝町、南牟婁郡御浜町)、岐阜県(不破郡関ケ原町の一部)で、現在大阪ガスをご利用ではないお客さまにも提供することが可能です。

また、電力の供給は、関西電力(株)の送配電網を利用して行うため、供給時の信頼性や品質はこれまでと変わりがないほか、万一、当社グループの発電所にトラブルが発生した場合でも、電力供給が停止することがない仕組みが構築されています。

多様な電源の保有

当社グループは、火力、コージェネレーション[用語]、再生可能エネルギーなどの多様な電源を保有し、発電事業を行っています。高効率天然ガス火力発電の泉北天然ガス発電所でつくられた電力を中心に、風力や太陽光までを含めると国内で約184万kWの電源を保有しています。今後、当社グループではさらなる電源の開発を継続し、より一層安定した電力の供給を目指します。

泉北天然ガス発電所(大阪府高石市)

エネルギー事業者としての経験

当社グループは、創業以来110年の長きにわたり都市ガスの安定供給に努めるとともに、(株)エネット※の代理店として、2001年からビルや工場の法人のお客さまに対する電力供給を行ってきました。エネルギー事業者として長年培った経験とノウハウを活用し、エネルギーのプロフェッショナルとして、お客さまに安心して電気をご使用いただけるよう万全の体制を構築しています。

※ (株)NTTファシリティーズ、東京ガス(株)、大阪ガスにより設立された小売事業者。ITとエネルギー技術を組み合わせ、経済的で多様な電力サービスを提供しています。

電力事業で配慮すべきこと

地球環境への影響

大阪ガスグループが電力事業に取り組むうえで環境との調和を図っていくことは、総合エネルギー事業者として極めて重要な使命であると認識しています。なかでも、低炭素社会の実現に向けて配慮すべき重要な課題の一つとして、CO_2排出量の削減が挙げられます。現在、当社グループが国内で保有する電源(約184万kW)のCO_2排出量は、3,687千t-CO_2e※です。

大阪ガスの主力発電所である泉北天然ガス発電所(総発電出力110万9千kW)は、石油や石炭など他の化石燃料に比べて環境負荷の小さい天然ガスを燃料としています。さらに同発電所は、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたエネルギー効率の高いガスタービンコンバインドサイクル方式[用語]を採用するなど、環境に配慮した発電所です。2016年4月には、出光興産(株)との共同出資により姫路天然ガス発電(株)を設立し、事業化の検討を進めています。

また、当社グループの中山名古屋共同発電(株)が新たに建設を進めている石炭火力発電所(総発電容量11万kW)は、木質系バイオマス燃料を30%混合した混焼石炭火力発電所であり、従来の石炭火力発電所に比べてCO_2排出量を大きく抑制できます。

2015年11月には、当社が電源開発(株)、宇部興産(株)と共同で設立した山口宇部パワー(株)により進めている西沖の山発電所(仮称)の新設計画において、環境影響評価方法書を経済産業大臣に届け出ました。本計画では、最新鋭の高効率石炭火力発電設備の導入を検討し、環境と調和した事業を推進していきます。

このほか、当社グループでは、風力や太陽光などの再生可能エネルギー電源、コージェネレーション電源など環境負荷の小さい電源を数多く保有しており、これらの電源で発電される電力を普及させることで低炭素社会の実現に貢献していきます。

※ CO_2排出係数は、電気:0.69kg-CO_2/kWh(中央環境審議会地球環境部会「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」2001年7月)、ガス:2.29kg-CO_2/m^3(当社データ)、石炭:2.33t-CO_2/t(「地球温暖化対策の推進に関する法律」2000年3月)を利用しています。

社会への影響

当社グループは、電力事業の推進により、地球環境だけでなく社会への影響も適切に把握し、配慮するよう努めています。

電力供給の信頼性や品質面などで不安に感じておられるお客さまへの対応について、お客さまセンターでのご質問・ご要望の受付窓口やチャット機能を活用したお困りごとの受付窓口の設置、分かりやすいウェブサイトの開設など、お客さまとの接点において説明責任を果たすための取り組みを行っています。

さらに、電力事業を含めた総合エネルギー事業について、従業員一人ひとりが専門性をさらに高めるための研修や勉強会を実施しています。同時に、新たな事業に備え、業務フローの検討やマニュアルの整備を行い、総合エネルギー事業者として責任をもってお客さまのニーズにお応えできるよう努めています。

暮らしとビジネスの“さらなる進化”を目指して

大阪ガスグループ企業理念とCSR憲章

大阪ガスグループは、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげることを事業活動の指針とし、公正で透明な事業活動を通じて、4つの価値創造を実現することが、当社グループのCSR(社会的責任)を全うすることと考えています。

ステークホルダーの期待に応え、企業の社会的責任を全うし、当社グループが持続的な発展を図っていくため、2006年に「大阪ガスグループCSR憲章」を定め、当社グループの役員および従業員の行動の指針としています。さらに、2007年には日本の公益企業としては初めて国連グローバル・コンパクトへの参加も表明し、企業が国際的な観点で取り組むべき原則を支持しています。

役員および従業員の具体的行動基準である「大阪ガスグループ企業行動基準」(2000年制定)は、2008年には国連グローバル・コンパクトに合致した内容に、2011年にはISO26000の中核課題も踏まえた内容に改定しました。

また、2009年にCSRの取り組み推進と“見える化”のために「CSR指標」を策定し、現在は2014年度から2016年度までの目標達成に向けて取り組みを推進しています。さらに、2014年度には特定したマテリアリティ※について指標を選定し、効果的なCSRマネジメントを推進しています。

※ マテリアリティの詳細についてはP.17参照

大阪ガスグループ企業理念

【大阪ガスグループの目指す姿】

暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ

【大阪ガスグループの宣言】

大阪ガスグループは、4つの価値創造を実現します

大阪ガスグループは、**「お客さま価値」**の創造を第一に、
これを**「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」**の創造につなげます。

「お客さま価値の創造」
様々なフィールドでお客さまの快適・便利・安心の向上に資するサービスを共に創り上げ、お客さまの期待に応え続けます。

「社会価値の創造」
事業活動においては公正と透明性の確保に努め、社会の持続的発展と地球環境の改善に貢献します。

「株主さま価値の創造」
健全な財務基盤のもと、長期的かつ安定的に成長し、企業価値の最大化を図ります。

「従業員価値の創造」
従業員の様々な個性を尊重し、やりがいを持って仕事に取り組み成長するためのサポートを行います。

【大阪ガスグループ社是】サービス第一

大阪ガスグループCSR憲章

大阪ガスグループ企業行動基準

大阪ガスグループ環境行動基準

国際的なイニシアティブへの支持

国連グローバル・コンパクト

1999年の世界経済フォーラムで、コフィー・アナン国連事務総長(当時)が企業に対して提唱したイニシアティブ。企業に対し、人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則を遵守し実践するよう要請しており、大阪ガスも支持を表明しています。

ISO26000

2010年11月にISOが発行した社会的責任に関する国際規格。持続可能で公正・公平な社会創造に向けた環境保護・人権の尊重といった普遍的な社会的責任に関するガイダンス文書であり、大阪ガスグループにおいてもCSR活動に取り入れています。

大阪ガスグループCSR憲章

Ⅰ お客さま価値の創造
大阪ガスグループは、天然ガスをコアとするマルチエネルギーの安定供給、保安の確保およびサービスの向上を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献していきます。あわせて、社会的に有用な商品・サービスの提供により、新しい価値の創造に挑戦し、お客さまとともに進化し発展し続ける企業グループを目指します。

Ⅱ 環境との調和と持続可能な社会への貢献
地域および地球規模の環境保全は、エネルギービジネスを中心に事業展開する大阪ガスグループにとって極めて重要な使命であります。大阪ガスグループは、我々のあらゆる活動が環境と深く関わっていることを認識し、その事業活動を通じて環境との調和を図り、エネルギーと資源の効率的利用を実現することによって、持続可能な社会の発展に貢献します。

Ⅲ 社会とのコミュニケーションと社会貢献
大阪ガスグループは、自らの企業活動を世の中に正しく理解していただくため、情報を積極的に公開し、経営の透明性を高めるとともに、社会とのコミュニケーションを推進します。また、良き企業市民として、地域社会に貢献するよう努めます。

Ⅳ コンプライアンスの推進と人権の尊重
大阪ガスグループは、全ての役員および従業員が、コンプライアンスを確実に実施することで、社会からの信頼を得る健全な企業グループを目指します。コンプライアンスとは、法令遵守だけでなく、社会の一員としての良識ある行動までを含む幅広いものと捉え、お客さま、取引先さまなど全ての人々との公正な関係を維持し、人権の尊重に努めます。

Ⅴ 人間成長を目指した企業経営
大阪ガスグループは、雇用の確保を図るとともに、従業員の個性と自主性を尊重し、仕事を通じて人間的成長を図ることのできる企業を目指します。お客さま、社会、株主さまの期待に応える新しい価値の創造に向け、従業員がやりがいを持って仕事に挑戦し、成長するためのサポートを行います。

「大阪ガスグループ企業行動基準」と国連グローバル・コンパクト、ISO26000との関係

大阪ガスグループ企業行動基準
1 人権の尊重
2 安心して働ける職場づくり
3 法令等の遵守
4 公私のけじめ
5 各国・地域の法令、人権に関するものを含む各種の国際規範の尊重
6 環境保全への配慮
7 独占禁止法の遵守および公正な取引の実施
8 商品・サービスの提供
9 商品・サービスの安全性の確保
10 お客さまとの応対
11 社会への貢献
12 関係先・取引先との交際
13 取引先への理解促進、協力の要請
14 情報・システムの取扱い
15 情報の公開
16 知的財産の取扱い
17 反社会的勢力との関係遮断、利益供与の禁止
18 適正な納税と経理処理

※ ISO26000中核課題に対する「大阪ガスグループ企業行動基準」の対応状況を示しています。

国連グローバル・コンパクト		ISO26000中核課題※
		組織統治 (コーポレート・ガバナンスP.13-14参照)
人権	原則1 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	人権 大阪ガスグループ企業行動基準 1 3 4 5 13
労働	原則3 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、 原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	労働慣行 大阪ガスグループ企業行動基準 2 3 4 5 13
環境	原則7 企業は、環境上の課題に対する予防原則的なアプローチを支持し、 原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	環境 大阪ガスグループ企業行動基準 3 4 5 6 13
腐敗防止	原則10 企業は、強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	公正な事業慣行 大阪ガスグループ企業行動基準 3 4 5 7 12 ～ 18
		消費者問題 大阪ガスグループ企業行動基準 3 4 5 8 9 10 13
		コミュニティ参画および開発 大阪ガスグループ企業行動基準 3 4 5 11 13

UN GLOBAL COMPACT Network Japan WE SUPPORT

大阪ガスグループの経営とCSR

経営戦略と一体となったCSR

大阪ガスグループは、長期的な視点でグループの事業構造の変革にチャレンジしていくため、2020年を見据えた長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」において長期経営目標を掲げています。長期経営目標の一つとして、社会からの期待に応え、経営戦略と一体となった高い水準のCSRの実践を目指しています。

さらに、長期経営ビジョンを実現するため、2014年度から2016年度までの3カ年を対象とする中期経営計画「Catalyze Our Dreams」を策定しました。「Catalyze」とは、「化学反応の速度に影響を与える触媒のような働きで、物事の変化を促進する」という意味です。社員一人ひとりの活動が触媒として働くことで、電力・ガスシステム改革など今後の経営環境の変化に対応できる「総合エネルギー事業」への進化を加速させています。

中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の2年目にあたる2015年度は、右ページ掲載の経営計画に沿ってCSR活動に取り組みました。

私たちは、全てのステークホルダーから選ばれ続ける企業として、企業と社会の双方の発展を目指します。

長期経営目標

大阪ガスグループ長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」(2009年3月策定)で提示

事業領域の拡大
積極的な成長投資を進め、「国内・海外エネルギー事業」「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の事業領域の柱を確立します。

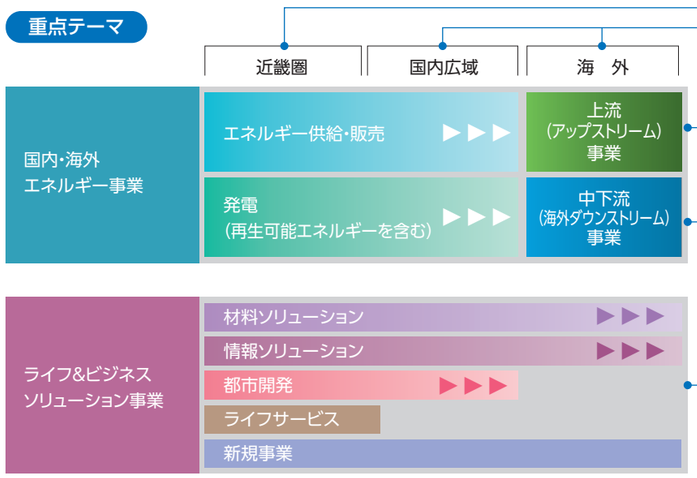
環境への貢献
環境性に優れた天然ガスの普及拡大と、燃料電池やコージェネレーション[用語]をはじめとする高効率機器・システムのご提案、省エネルギー提案、再生可能エネルギー等の環境事業への取り組み等により、地球環境負荷の低減に積極的に貢献します。

企業品質・事業品質の向上
社会からの期待の高まり(取り組み水準・情報開示)に十二分に応え、暮らしとビジネス、社会に貢献する優良企業として、高い水準のCSRを目指します。

企業価値の向上
全てのステークホルダーから選ばれ続ける企業として、持続的に高い業績をあげ、「資産効率、資本効率の向上」「安定的な配当の継続」「財務健全性の維持」等、企業価値の向上を実現します。

大阪ガスグループを取り巻く環境の変化
(東日本大震災、電力・ガスシステム改革、シェールガス革命、等)

大阪ガスグループ中期経営計画(2014-2016)「Catalyze Our Dreams」



1 近畿圏エネルギー事業の強化
大阪ガスグループのコアビジネスである近畿圏におけるエネルギー事業は、お客さまの多様なご要望にお応えできる「総合エネルギー事業」へ進化します。

2 エネルギー事業のエリア拡大
大阪ガスグループの持つノウハウを活用して国内外におけるエネルギービジネスの拡大を実現します。

3 次なる「事業の柱」の確立
海外におけるエネルギー事業や、ライフ&ビジネス ソリューション事業において、大阪ガスグループの持つ強みを活かし、成長市場での事業拡大に挑戦します。

2015年度大阪ガスグループ経営計画と関連するCSR活動

	2015年度大阪ガスグループ経営計画		CSRレポート2016掲載のCSR活動	
国内・海外エネルギー事業	電力・ガスシステム改革への対応	・導管部門の中立性向上に向けた取り組み ・業務フローやITシステム・組織体制の整備	■電力・ガス小売全面自由化に向けた取り組み	P.7-8
	エネルギー(ガス・電力)販売ビジネス	・電力小売事業を拡大(2016年度より) ・総合エネルギー事業者としてのさらなる進化	■電力・ガス小売全面自由化に向けた取り組み ■憲章Ⅰ:マルチエネルギー事業への取り組み	P.7-8 P.27
	分散型エネルギーシステム	・エネファーム、コージェネレーションシステム[用語]やガス冷暖房の普及促進 ・機器・設備の技術開発 ・水素ステーションの設置・運営等	■憲章Ⅱ:低炭素社会実現に向けたお客さま先での貢献 ■憲章Ⅱ:環境技術への取り組み	P.32 P.34
	都市ガス製造・供給基盤の強化	・設備の更新・増強:泉北製造所第一工場5号LNG[用語]タンクの完成 ・地震・津波対策の推進	■憲章Ⅰ:顧客の安全衛生 マテリアリティ ■憲章Ⅰ:安心・安全への取り組み	P.24 P.25 P.26
	発電ビジネス、広域エネルギービジネス	・新たな電源の取得 ・姫路・岡山ライン沿線での需要開発	■電力・ガス小売全面自由化に向けた取り組み ■憲章Ⅰ:マルチエネルギー事業への取り組み ■憲章Ⅰ:安心・安全への取り組み	P.7-8 P.27 P.25
	天然ガス調達、海外アップストリームビジネス	・調達先の分散や契約価格指標の多様化、天然ガス液化・開発プロジェクトへの参画 ・参画済みの海外プロジェクトの推進	■憲章Ⅰ:安心・安全への取り組み ■憲章Ⅰ:マルチエネルギー事業への取り組み	P.25 P.27
	海外ダウンストリームビジネス	・東南アジア、北米を中心に幅広い領域で事業参画を検討 ・東南アジアで新拠点の設置を検討	■憲章Ⅰ:マルチエネルギー事業への取り組み	P.27
ライフ&ビジネス ソリューション事業	ライフ&ビジネスソリューション事業	・材料ソリューション(素材の持つ限りない可能性を追求し、新たな価値を創造):ファイン材料を中心とした次世代商品開発の加速	■憲章Ⅱ:環境技術への取り組み ライフ&ビジネス ソリューション事業の取り組み	ウェブサイトに掲載
		・情報ソリューション(企業向けに総合的なITサービスを提供):クラウドサービス事業の拡大	■憲章Ⅰ:安心・安全4 消費段階 お客さま先の安心・安全を見守るサービスの提供 ■憲章Ⅰ:新たな価値提案 ITを活用した新たなサービスを提案	
		・都市開発(豊かな都市生活空間を創造):優良資産の取得による事業拡大	■憲章Ⅱ:生物多様性への取り組み 大阪ガスグループの緑地・植栽における生物多様性への取り組み〈地域性植栽を導入したマンション開発〉	
		・ライフサービス(お客さまや社会に様々なサービスを提供):ヘルスケアサービスなど新業態への参画	■憲章Ⅰ:新たな価値提案 おいしさ・健康への取り組み 〈都市型の女性専用フィットネススタジオ「Rico」オープン〉	
共通	ダイバーシティ[用語]推進	・女性が活躍できる環境の整備を推進	■憲章Ⅴ:ダイバーシティの推進 ■憲章Ⅴ:ワーク・ライフ・バランス	P.46 P.47

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

大阪ガスは、公正で透明な事業活動を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが重要と考えています。その実現を目指し、株主の権利行使に適切に対応して、ステークホルダーとの対話と協働を通じて信頼の維持向上に努め、大阪ガスグループのCSR水準を一層高めていきます。また、当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速に対応し、透明、公正かつ果断な意思決定および効率的かつ適正な業務執行を行うために、現状の企業統治体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を継続的に推し進めます。

コーポレート・ガバナンス推進体制と取り組み

大阪ガスは、監査役会設置会社を選択するとともに、執行役員制度を導入しています。当社のガバナンス体制は次のとおりです。

● 取締役会・取締役

取締役会は、社外取締役3人（2016年6月29日定時株主総会終了時）を含む13人で構成されており、子会社等を含めた当社グループ全般にかかわる重要事項を取り扱い、迅速かつ的確な意思決定と監督機能の充実を図っています。

● 執行役員

当社は、執行役員制度を導入し、取締役が経営の意思決定と監視・監督に注力することにより、取締役会を活性化して経営の効率性および監督機能を高めるように努めています。執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、経営の意思決定を確実かつ効率的に実施しています。

● 経営会議

当社は経営会議で経営の基本方針および経営に関する重要な事項について、十分に審議を尽くしたうえで意思決定を行っています。経営会議は、社内規程「経営会議規程」に則って、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員、本部長および事業部長で構成しています。また、経営会議のうち原則年3回を「CSR推進会議」★として開催し、CSRに関する活動計画の審議および活動報告を行っています。

● 監査役会・監査役

監査役会は社外監査役3人を含む5人の監査役で構成され、それぞれが取締役の職務の執行を監査しています。

● 役員の選任および報酬に関する諮問委員会

取締役・監査役の選任および取締役の報酬に関する事項については、客観性の確保と決定プロセスの透明性の観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会の審議を踏まえて決定しています。

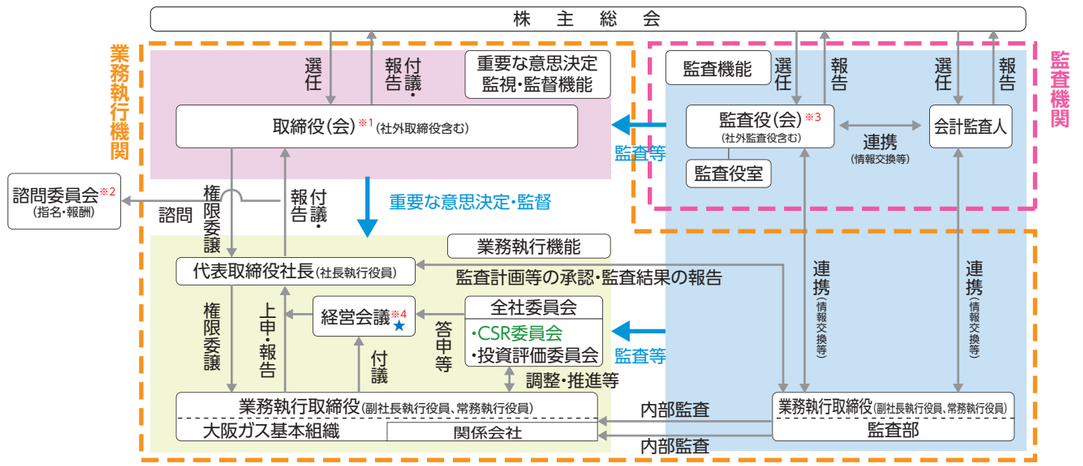
● CSR委員会

当社グループのCSR活動を統括する役員であるCSR統括を委員長として、関連組織長が委員となり、環境、コンプライアンス、地域貢献、人権・雇用、情報セキュリティやリスク管理等のCSR活動について、組織横断的な調整・推進を行っています。

● 投資評価委員会

経営企画本部長を委員長として、関連組織長が委員となり、一定規模以上の投資案件に関し、リスク・リターン等の投資評価に関する検討を行い、経営会議に答申することで適切な投資判断のサポートを行っています。

コーポレート・ガバナンス体制（2016年6月29日定時株主総会終了時）



※1 取締役会：取締役13人（社内取締役10人・社外取締役3人）　※2 諮問委員会：社外取締役（3人）、社外監査役（3人）、代表取締役社長、社長が指名する者（他の代表取締役のなかから2人まで）
※3 監査役会：監査役5人（常勤監査役（社内）2人、社外監査役3人）　※4 経営会議：社長執行役員1人、副社長執行役員3人、常務執行役員8人（★原則年3回を「CSR推進会議」として開催）

内部監査および監査役監査

大阪ガスは、内部監査部門として監査部（21人）を設置し、年間監査計画等に基づいて、業務活動が効率的かつ適正に行われているかを監査し、各基本組織および各関係会社に助言・勧告を行うとともに、監査結果を経営会議に報告しています。あわせて、事業部やグループ中核会社等においては、グループ共通規程である「関係会社基本規程」および「自主監査規程」のなかで役割を明確に定めたうえで内部監査人を設置し、自主監査を実施することなどにより、監査機能や内部統制機能の充実・強化に努めています。また、監査部は、内部監査人と連携して、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を経営会議に報告しています。

当社の監査役会を支える組織として、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフ（4人）からなる監査役室を設置し、監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っています。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高め、監査の実効性・質的向上を図っています。

社外取締役および社外監査役

大阪ガスは、社外取締役3人および社外監査役3人を選任しています。取締役・監査役の候補者選任にあたっては、多様な人材のなかから、知識・経験、能力、人格等を勘案することを基本としており、そのうえで、社外役員候補者については、客観的な判断に資する独立性に加えて、幅広い識見、豊富な経験、出身分野における高い専門性等を勘案して選任しています。社外取締役および社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況、CSR活動の状況等を、取締役会等において聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認しています。なお、当社は、独立役員に係る独立性の判断基準を定めており、社外取締役および社外監査役の全員がその判断基準を満たしていることから、当社が上場している金融商品取引所に対して全員を独立役員として届け出ています。

リスクマネジメント

大阪ガスグループでは、基本組織長と関係会社社長が損失の危機の管理を推進し、定期的にリスクマネジメントの点検を実施しています。各基本組織および各関係会社においては、リスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS（Gas Group Risk Management System）」※を活用して、リスク項目を設定し、当該リスク項目への対応状況の点検とフォローを実施しています。

また、保安・防災等のグループに共通するリスク管理に関しては、主管組織を明確にし、各基本組織および各関係会社をサポートすることで、グループ全体としてのリスクマネジメントに取り組んでいます。緊急非常事態に対する備えとして、災害対策に関する規程および事業継続計画（BCP）を整備しています。

※ 2006年に導入。約180のチェック項目について、管理者が自組織・自社のリスク等を認識し、改善のPDCAサイクルを回す仕組み。事務局（監査部・コンプライアンス部・企画部・関連事業部・総務部）は、年1回の自己点検終了後、各組織・各関係会社と意見交換を行い、実施状況をモニタリングするとともに、結果および抽出された課題を経営幹部にも適時に報告し、共有化しています。

内部統制の状況

大阪ガスは、取締役会において、当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他大阪ガスグループの業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）について定めています。当社は、内部統制システムの運用状況について、関係する基本組織長等から報告を受けることにより定期的に確認しており、2016年4月27日開催の取締役会において、内部統制システムが適切に運用されている旨を報告しました。

CSRマネジメント

大阪ガスグループのCSR推進

大阪ガスグループは、「大阪ガスグループCSR憲章」においてCSRの基本的な考え方を明確にし、役員・従業員一人ひとりがこれに基づいて行動することにより、暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループを目指しています。

当社グループの事業の拡大に伴い、お客さま、地域社会、株主、従業員など、事業が影響を及ぼすステークホルダーの範囲もさらに広がっていきます。

私たちの事業が社会や環境に与える影響を認識し、それに配慮しながら事業活動を行っていくため、2013年度には外部有識者の方々のご意見を伺いながら、16個のCSRの重要側面(マテリアリティ※)を特定しました。

CSR推進体制のもと、特定したマテリアリティを中心に取り組みや指標の実績を適切に評価し、活動のPDCAマネジメントがより実効性のあるものになるよう努めています。また、社内外のステークホルダーとの対話を通じて当社グループに対する社会の期待や要請を的確に把握し、CSRの水準向上に活かしています。

※マテリアリティの詳細についてはP.17参照

CSR推進体制

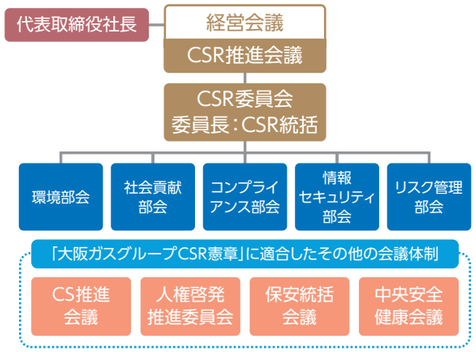
大阪ガスグループは「CSR推進会議」「CSR委員会」を設置し、適切かつ積極的な活動の実践に努めています。

「CSR推進会議」では、社長のもと、役員などがCSRに関する活動計画および活動報告の審議を行い、「CSR委員会」では、当社グループのCSR活動を統括する役員「CSR統括」(副社長)を委員長として関連組織長が委員となり、組織横断的な調整・推進を行っています。

また、CSR憲章に定める領域をカバーできるように組織横断の会議体を設置し、連携を図りながらCSRを推進しています。

さらに、2016年度に入り「リスク管理部会」を新たに設置し、当社グループ全体のリスク管理の強化を進めています。

■ **CSR推進体制** (2016年4月1日現在)



ステークホルダーとの対話と協働

大阪ガスグループでは、事業活動を行うなかで起こり得る様々な影響を事前に認識し、より良い解決策に向かって相互に納得し受け入れることができるようにするため、対話等を通じてステークホルダーの皆さまと積極的にかかわることを重視しています。たとえば、関西消費者団体連絡懇談会や(福)大阪ボランティア協会、大阪ガス労働組合との対話を行っています。また国連グローバル・コンパクトの日本企業ネットワークにおける情報交換、政府や行政の各種施策立案への積極的な参加、ガス産業の発展を目指す国際ガス連盟(IGU)の一員としての提言活動等を行っています。

また、ガス事業にかかわる業務を委託している協力会社にも当社グループのCSRの取り組みをご理解いただき、協力会社で構成する5つの団体においては、CSR行動規範を含む倫理綱領を策定しました。そのほか、企業や大学、NPOなどとの協働事業も積極的に進めています。

ステークホルダー	主な接点機会とツール
お客さま	●保安・販売等の業務機会 ●「お客さまセンター」等の受付窓口　●ウェブサイト ●サービスショップ　●ショールーム　●企業PRイベント ●TV等のコマーシャル　●製品・サービスのカタログ
消費者団体	●意見交換会　●見学会　●セミナー・勉強会
地域社会	●社会貢献活動　●見学会　●「エネルギー環境教育」
教育機関・学生	●共同研究　●「エネルギー環境教育」「食育」「火育(ひいく)」「防災教育」 ●インターン生受け入れ　●就職説明会　●ウェブサイト
有識者	●共同研究　●意見交換会
行政	●各種届出　●意見交換会　●地域開発協力
NPO・NGO	●共同調査　●地域課題解決協働・協力　●意見交換会
株主・投資家	●各種報告書発行(有価証券報告書、アニュアルレポート等) ●説明会　●ウェブサイト
従業員	●労使懇談会　●研修・訓練　●「コンプライアンス・デスク」 ●「人権相談窓口」　●「ハラスメント窓口」 ●イントラネット・社内報
協力会社・取引先	●業務機会　●各種定例会議　●合同研修・合同訓練

CSRの重要側面(マテリアリティ)

苦情処理の仕組み(環境・社会への影響・人権・労働慣行)

■ 重要だと考える理由

事業活動が環境や地域社会、ステークホルダーの人権、労働慣行に与える負の影響を可能な限り的確に把握し、正当な苦情に迅速に対応することは企業の責務であり、ステークホルダーとの長期的な信頼構築につながります。

方針と体制

大阪ガスグループは、世界人権宣言や国連グローバル・コンパクトなどの国際基準を支持し、地球温暖化対策の推進に関する法律や公益通報者保護法など国内における法律を遵守しています。また「大阪ガスグループ企業行動基準」に則り、事業とかかわりのあるお客さま、地域住民の皆さま、お取引先、従業員等ステークホルダーからの声を受け付ける体制を整備し、対応しています。

環境に関する声については、ISO14001[用語]に基づく全社一体型の環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。地域社会への影響に関する声については、地域住民の皆さま、お客さま等が利用できる「お客さまセンター」等の窓口を設置しています。人権や労働慣行に関する案件については、主に法令や社内ルールの遵守に関する相談・報告を従業員やお取引先等から受け付ける「コンプライアンス・デスク」を大阪ガス、主要関係会社、社外の弁護士事務所等に設置しています。さらに、従業員の人権に関する相談窓口として「人権相談窓口」を人事部内に、また、従業員からのハラスメントに関する相談窓口として「ハラスメント窓口」をそれぞれ設置しています。従業員については、このほか、社員意識調査、労働組合との意見交換、上司との定期的な面談制度等により、声を受け付ける仕組みを整えています。

評　価

各窓口に寄せられたご不満や苦情の各々に対応しました。

担当者の声

いただいたお声を商品開発・サービス品質の向上につなげています

リビング事業部
マーケティング推進部
お客さま室　リーダー
池田 沙織

大阪ガスでは、様々なステークホルダーからのご意見やご要望などが「お客さまセンター」やウェブサイト等に寄せられます。それらの貴重なお声は、業務改善や商品開発・サービス品質の向上に活かすため、データベース「C-VOICE」システムを通じて全社で共有しています。

今後も関係組織との連携を深め、お客さま満足のさらなる向上に向けて、取り組んでいきます。

■ 管理の仕組みと評価

指　標

公式の苦情処理制度によって申し立てられた環境・社会への影響・人権・労働慣行に関する苦情の件数／対応し、解決した件数(G4対応指標:G4-EN34、SO11、HR12、LA16)

■ マテリアリティに関連する具体的な取り組み

お客さまからいただいた声を反映

大阪ガスでは、お客さまからいただいた声を、様々な商品開発・サービス品質の向上に反映しています。

たとえば、2015年度はガス使用量をお知らせする「ご使用量のお知らせ(検針票)」を見やすいデザインに変更しました。請求月や金額、ご使用量などお客さまが必要とされる情報を大きく表示したほか、ご使用量の前年同月比の表示追加、読みやすさへの配慮がなされたユニバーサルデザインフォントの使用など改善を図っています。

改善点①

お客さまが必要とされる情報を大きく表示

・請求月　・金額　・ご使用量
・口座振替予定日(口座振替をご利用のお客さま)

改善点②

お客さまのご要望により新しい情報を追加

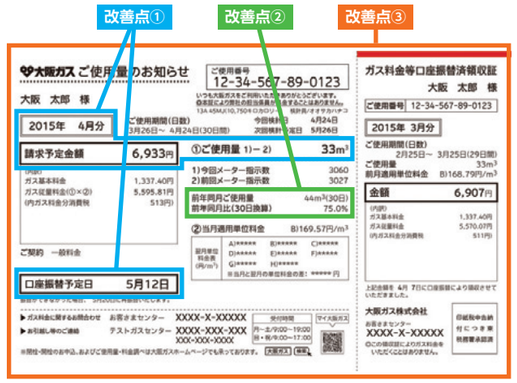
・前年同月ご使用量比　・前年同月ご使用量日数

改善点③

ユニバーサルデザインフォントを使用

ユニバーサルデザインフォントとは、視認性が高く、読みやすさに配慮した書体です

【特長】 ①小さな文字も見やすい
②数字の見分けがつきやすい
③ご高齢の方も読みやすい



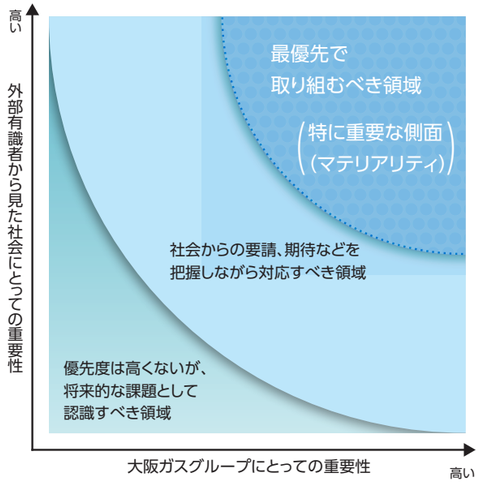
ウェブサイト掲載情報 ●マテリアリティの検討 ●マテリアリティと指標

大阪ガスグループにおけるCSR活動の　指標（KPI）

大阪ガスグループは、総合エネルギー事業者としての活動が社会に及ぼす影響を把握し、影響の可能性や影響そのものを管理しながら事業を行うべきだと考えています。2009年からCSRの取り組み推進と“見える化”のために「CSR指標」を策定し、マネジメントを行い、情報の開示を行っています。

また「CSR指標」とは別に、当社グループの社会的責任として、GRIガイドライン第4版（G4）に記載の手順に沿って、当社グループの事業が持つ特性や展開地域等を念頭に、外部有識者の皆さまのご意見を伺いながら、特に重要な側面（マテリアリティ）を特定しました。

特定したマテリアリティには、主要な取り組みを評価するための指標として「マテリアリティの指標」を設定し、2014年度の活動から評価を始めました。



G4-○○○ G4対応指標　※ 2016年度に向けた目標

CSR憲章		主要取り組み指標		2015年度目標	2015年度実績	詳細
Ⅰ お客さま価値の創造	CSR指標	「お客さま満足度調査」7つの顧客接点業務	トータルの総合満足度	87%以上	91.9%	P.23
			それぞれの満足度全てで	84%以上	全てで84%以上	
	マテリアリティの指標					
	顧客の安全衛生	大阪ガスが供給する都市ガスのうち、安全評価を行っているものの比率 G4-PR1		100%	100%	P.24
	製品・サービスの安全表示	保安を含む顧客接点業務に対するお客さまの満足度 G4-PR5		87%以上	91.9%	ウェブサイト
Ⅱ 環境との調和と持続可能な社会への貢献	CSR指標	「環境経営指標」	環境経営効率	58円/千m³以下※	59円/千m³	P.29
	マテリアリティの指標					
	エネルギー消費量／大気への排出	都市ガス製造所におけるガス販売量あたりのCO_2排出量 G4-EN18		12.3t-CO_2/百万m³以下※	11.7t-CO_2/百万m³	P.30
		オフィスビルにおける床面積あたりのCO_2排出量 G4-EN18		74.4t-CO_2/千m²以下※	61.8t-CO_2/千m²	
	排水および廃棄物	大阪ガス全体における産業廃棄物の最終処分率 G4-EN23		2.0%以下※	0.9%	ウェブサイト
Ⅲ 社会とのコミュニケーションと社会貢献	CSR指標	「コミュニケーション活動」	実施回数（環境・食コミュニケーション活動）	1,100回以上	2,028回	P.37
			接点数（ガス科学館等の来館者数）	60,000人以上	61,402人	
		「社会貢献活動」	実施回数	600回以上	778回	
	マテリアリティの指標					
	地域コミュニティ	地域コミュニティへの対応、地域への影響評価、コミュニティの取り組みが実施された事業所の割合 G4-SO1		100%	100%	P.38
Ⅳ コンプライアンスの推進と人権の尊重	CSR指標	「従業員コンプライアンス意識調査スコア」	【個人】企業行動基準の理解度	前年度より向上	前年度より0.4ポイント向上（73.8%）	P.41
			【組織】コンプライアンス体質化度	前年度より向上	前年度より0.4ポイント低下（86.6%）	
		「コンプライアンス研修受講率」		100%	100%	
	マテリアリティの指標					
	顧客プライバシー	顧客のプライバシー侵害に関する正当な不服申し立て件数 G4-PR8			個人情報の紛失に対応	P.42
Ⅴ 人間成長を目指した企業経営	CSR指標	「社員意識調査」	やりがい、愛着度	適正な水準を維持	適正な水準を維持（2014年度実績）※ 2～3年ごとに調査	P.45
共　通	マテリアリティの指標					
	苦情処理の仕組み（環境・社会への影響・人権・労働慣行）	公式の苦情処理制度によって申し立てられた環境・社会への影響・人権・労働慣行に関する苦情の件数／対応し、解決した件数 G4-EN34 G4-SO11 G4-HR12 G4-LA16			ご不満や苦情の各々に対応	P.16
	サプライヤーの評価（環境・社会への影響・人権・労働慣行）	環境・社会への影響・人権・労働慣行基準を用いて選定した資材購買の新規サプライヤー割合 G4-EN32 G4-SO9 G4-HR10 G4-LA14		100%	100%	P.22

バリューチェーンにおけるCSRの取り組み

お客さまへ都市ガスをお届けするまでには、大阪ガスグループのみならず、様々なお取引先の協力なくしては成り立ちません。こうした一連の事業プロセスにおいて生じる社会・環境への影響については、お取引先と連携を図りながら、可能な限り責任ある対応をしていく必要があると考えています。

大阪ガスでは購買活動においても企業としての社会的責任を果たすことを重視し「CSR購買指針」を定め、当社ウェブサイトに掲載しています。資材購買の新規お取引先には取引開始に際してご説明するとともに、主要なお取引先には年に1回行うCSR等に関する調査の機会に、内容の再確認・フォローを行ってきました。

2014年度に引き続き、2015年度もガス機器メーカー、ガス事業にかかわる業務を委託しているサービスチェーン・工事会社などを対象にCSRアンケート調査等を実施しました(2014年度はLNG売主を対象としたCSRアンケート調査を実施)。また、導管材料のお取引先に対して運用している「グリーンパートナー制度」を改定しました。今後も、お取引先とともに社会的責任を果たし、採掘から販売・消費までのバリューチェーン全体の相互発展を目指します。

■ CSRアンケート調査等の実施状況(2015年度)

対象	対象数	回答数	その他取り組み
導管材料メーカー等資材購買主要取引先	191 社	185 社	「グリーンパートナー制度」の改定
ガス機器メーカー等	39 社	34 社	「電子業界行動規範(EICC)」勉強会の開催
サービスチェーン・工事会社	238 社	140 社	
合計	468 社	359 社	

ガス機器メーカー2社とともに「電子業界行動規範(EICC)」の勉強会を実施

2016年1月に、(株)ノーリツ、リンナイ(株)、当社の3社において「EICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)」(電子業界CSRアライアンス)の行動規範についての勉強会を実施しました。

EICCとは、90社以上の国際的電子企業で構成され、電子業界のサプライチェーンにおける社会および環境的責任を果たすため、共通の監査モデルを保有し、各取引先への労働、安全衛生、環境、倫理等ビジネス慣行の改善を働きかけているものです。

今回の勉強会を通じ、サプライチェーンマネジメントの重要性と海外でのCSRの動向や求められている視点について、共有することができました。

ステークホルダーからの声

リンナイ株式会社
管理本部　総務部長 兼 広報部長

小川　拓也 氏

「電子業界行動規範(EICC)」の勉強会に参加して

大阪ガス主催の「電子業界行動規範(EICC)」についての勉強会に参加させていただきました。昨今、私たちのようなメーカーでは、労働待遇や職場の安全衛生のあり方、環境などのCSRテーマへの取り組みはもちろんのこと、海外各国の異なる商習慣や労働環境において、CSR視点でのマネジメントの重要性が増しています。今回の勉強会では、世界のCSRの動向とその判断基準を分かり易く学ぶことができました。また、業界他社との情報交換を通じて、業界としての課題認識やその解決の方向性を共有することができ、大変貴重な機会となりました。このような有意義な機会を得ることができ大変感謝しています。

CSRの重要側面(マテリアリティ)

サプライヤーの評価(環境・社会への影響・人権・労働慣行)

■ 重要だと考える理由

広範囲にわたる都市ガスバリューチェーンは様々なお取引先のご協力で成り立っています。バリューチェーンにかかわるお取引先とともに社会的責任を果たすことが、ステークホルダーとの信頼構築、ひいてはバリューチェーン全体の発展につながります。

■ 管理の仕組みと評価

指　標

環境・社会への影響・人権・労働慣行基準を用いて選定した資材購買の新規サプライヤー割合(G4対応指標:G4-EN32、SO9、HR10、LA14)

方　針

国連グローバル・コンパクトに対応した「大阪ガスグループ企業行動基準」に基づき、お取引先とともに社会的責任を果たす取り組みを進めています。

新規取引が多く生じる資材購買では、「購買活動の行動基準」「CSR購買指針」等の基準・指針を定め、お取引先に周知しています。

体　制

購買活動については、上記の基準や指針に則り、購買を担当する各組織が責任をもって進めています。

評　価

2015年度の新規お取引先は36社でした。環境・社会への影響・人権・労働慣行の各基準に基づき、新規でお取り引きが開始できなかった案件はありませんでした。

担当者の声

バリューチェーン全体の持続可能な発展を目指して

CSR・環境部
CSR室 室長
原 寛之

バリューチェーン全体で社会的責任を果たすことが求められるなか、お取引先とともにCSRの水準を高めることが、相互繁栄、バリューチェーン全体の持続可能な発展につながると考えています。お客さまと社会から選ばれ続けるため、様々なステークホルダーとの対話により、バリューチェーン上の課題を把握し、優先順位をつけて着実にCSRに取り組んでいきます。

■ マテリアリティに関連する具体的な取り組み

資材購買における取り組み

資材購買では新規取引の開始に際して、「購買活動の行動基準」「CSR購買指針」をご説明するとともに、CSRの取り組み状況を確認したうえ、取引手続きを行う体制を設けています。2015年度は、資材購買の主要な取引先191社にアンケートを実施し、CSRに関する取り組み状況等を確認しました。また、個別の購買の際にお取引先へ提示する仕様書には「グリーン購買指針」を添付し、遵守を依頼しています。

「グリーンパートナー制度」の改定

導管材料のお取引先については、環境マネジメントシステム(EMS)等への積極的な取り組みを実践している会社をパートナーとして登録する「グリーンパートナー制度」を運用しています。2016年3月末の登録社数は16社です。パートナーの登録更新時には、登録基準の審査を行い、環境への積極的な取り組みを奨励しています。また、2015年度には「グリーンパートナー制度」の改定を実施し、2016年度以降に導管材料のお取引先以外にも対象範囲を広げていきます。

ガス機器メーカー等を対象に「CSRアンケート」を実施

環境・社会への配慮を含め、お客さまに安心してガス機器をお使いいただくため、ガス機器メーカー等39社を対象にCSRアンケートを2014年度に引き続き実施し、34社から回答をいただきました。「ガス機器に関するCSR調達指針」の内容を踏まえ、コンプライアンス、人権、労働、労働安全衛生、製品安全と品質、環境保全、倫理・腐敗防止、実施体制の8テーマ、全67の項目について、各社の取り組み等を確認するものです。

サービスチェーンと工事会社については、昨年度の回答において「できていない」「よくわからない」「無回答」が多かった設問を中心に、設問の主旨と実施上のポイントをまとめた解説書と、ご回答のしづらさを改善するための回答の手引きを作成することで、企業に求められている具体的なCSR活動についての共有に努めました。引き続き、アンケート調査等を通じたお取引先とのコミュニケーションを図っていきます。

主なエネルギーバリューチェーンが社会に与える影響とCSRの取り組み

LNGバリューチェーン

ステークホルダー別の配慮すべき主な事項

採　掘

近年、天然ガスへの期待がますます高まっています。大阪ガスでは、調達するLNGの多様性・柔軟性を高め、安定的かつ低廉なLNGの調達を目指しており、自社の直接関与によるガス田開発にも取り組んでいます。

8カ国
長期契約締結

地球環境
- 資源採掘時のエネルギー消費に伴う温室効果ガス（GHG用語）排出
- 資源採掘時の環境トラブル
- 周辺地域の生物多様性への影響

お取引先
- 調達先従業員の労働安全衛生、人権

輸　送

大阪ガスグループでは、自社保有と他社保有のLNG船の効率的な運用により、安全、確実な輸送に努めています。

約780万t/年
ＬＮＧ輸入量（発電・卸用を含む）

地球環境
- LNG船運航時のエネルギー消費に伴うGHG排出
- LNG船運航時の環境トラブル
- LNG船のバラスト水用語による生物多様性への影響

お取引先
- LNG船船員の労働安全衛生、人権

製　造

ガス事業のなかで、人間でいえば心臓にあたるのが製造所です。LNGを都市ガスに加工し、ご家庭や工場などへ安定的に送り出すために、万全の製造体制・整備基盤を構築しています。

2カ所
製造所数

地球環境
- 都市ガス製造所、発電所でのエネルギー消費に伴うGHG排出

地域社会
- 製造所周辺、発電所周辺の安全
- 自然災害等による製造トラブル、発電トラブル

従業員
- 作業者の労働安全衛生、人権

供　給

都市ガスの安定供給を支えるために、計画的な設備更新やパイプライン用語網の整備を進めています。また、緊急時に備え、24時間365日の出動体制を整えています。

約61,900km
導管総延長

地球環境
- ガス導管用語 埋設時の掘削土用語排出

地域社会 **お客さま**
- 自然災害等による供給トラブル

従業員
- 作業者の労働安全衛生、人権

販売・消費

ご家庭で使用されるエネルギーの約60%は熱の利用が占めており、ガス機器のさらなる省エネルギー化を進めています。

また、業務用・産業用では、高効率ガス空調、ガスコージェネレーションシステム用語など省CO_2・省エネルギー性に優れたシステムのご提供を通じて、環境負荷を軽減しています。

約728万戸
お客さま数（取り付けメーター数）

お客さま **地球環境**
- お客さま先での都市ガス消費に伴うGHG排出

お客さま
- 安全装置が装備されていないガス機器の使用によるお客さま先での事故
- 製品・サービス、料金に関する適切な情報提供
- お客さまの個人情報保護

地域社会
- 教育などの地域に対する貢献

大阪ガスグループの電源

火力

泉北天然ガス発電所

風力

（株）広川明神山風力発電所
広川明神山風力発電所

太陽光

（株）ガスアンドパワー
西島太陽光発電所

コージェネレーション

（株）ガスアンドパワー
宇治エネルギーセンター

（2016年3月末現在）

※ 大阪ガスグループの持分発電量を含む。検討・建設中案件は含まない。

電力バリューチェーン

発　電

大阪ガスグループは、火力、コージェネレーション、再生可能エネルギーなどの多様な電源を保有し、発電事業を行っています。お客さまに安心して電気をご使用いただけるよう万全の体制を構築しています。

約184万kW※

送　電

（電力会社の送配電網を使用）

電力の供給は、関西電力（株）の送配電網を利用して行うため、供給時の信頼性や品質はこれまでと変わりがないほか、万一、大阪ガスグループの発電所にトラブルが発生した場合でも、電力供給が停止することがない仕組みが構築されています。

販売・消費

2016年4月から、電力事業が小売全面自由化となり、近畿2府4県などにおけるお客さまに電力の供給を開始しています。

約15万件
家庭向け電気販売契約件数（2016年6月末）

CSR憲章 I

お客さま価値の創造

基本的な考え方

お客さまに安心してエネルギーをご利用いただくため、安定調達、安定供給、保安の確保に努め、価値ある商品・サービスを提供していきます

大阪ガスグループは、天然ガスの安定調達、天然ガスをコアとするマルチエネルギーの安定供給、保安の確保およびサービスの向上を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献しています。これらを実現するための土台として重要となるのが、お客さまに安心してエネルギーをご利用いただくための保安の確保であると考えています。安全を第一とした商品・サービスの提供に努めるとともに、お客さまの声をもとに新しい価値の創造に挑戦し、お客さまとともに持続的に進化・発展する企業グループを目指します。

CSR指標　お客さま満足度調査：7つの顧客接点業務

「お客さま満足度調査」の対象は、お客さまに直接対応する7つの業務です（開栓、機器修理、定期保安巡回〈ガス設備調査〉、電話受付、機器販売、緊急保安出動、検定満期メーター交換）。各業務完了後にアンケート用紙を郵送して、お客さまの評価をご回答いただき、集計しています。「総合満足度」は、満足度が6段階のいずれに該当するかを問い、上位2段階に相当するとの評価が全体に占める割合です。

目標と実績

2015年度の実績はトータルの総合満足度で91.9%と昨年より0.9ポイント向上しました。
引き続き、お客さまからいただいた声をもとにお客さま視点に立ったサービスの提供に取り組んでいきます。

	目標	実績
トータルの総合満足度	87%以上	91.9%
それぞれの満足度全てで	84%以上	全てで 84%以上

取り組み　**お客さまサービスレベルの高度化を推進**

2015年度はより高いレベルのCS実現に取り組みました。「お客さま満足度調査」の対象業務のうち、開栓、機器修理、機器販売、電話受付において満足度が高かった担当者の「行動観察」※を実施し、分析結果をもとに業務ごとの行動マニュアルを作成、共有化しました。

※ 様々な“場”を幅広い観点で観察し、得られた事実や気づきを学術的な知見をもとに分析・洞察して、それらに基づくソリューションを提案・実行する方法論です。

CSRの重要側面（マテリアリティ）　顧客の安全衛生

■ 重要だと考える理由

都市ガスおよびガス設備の安全性を確保することは、約728万戸のお客さまに都市ガスをお使いいただいているエネルギー事業者として最優先の責務であり、安全性向上に向けた取り組みと万一の事故や災害に備えた体制を構築することが重要です。

■ 管理の仕組みと評価

指　標

大阪ガスが供給する都市ガスのうち、安全衛生の評価を行っているものの比率（G4対応指標：G4-PR1）

方　針

ガス事業法に則り、「一般ガス供給約款」「保安規程」等を制定し、主要製品である都市ガスの品質や安定供給、ガス設備の安全性の確保に努めています。

体　制

製造、供給、販売、消費の都市ガスバリューチェーン用語における全ての事業領域で、都市ガスおよびガス設備の安全性、保安の確保のための体制を各組織が構築し、保安統括（副社長）ならびに事業部保安統括が、各事業部内の保安や各事業部間の横断的な保安に関する助言を行っています。
また、保安統括および事業部保安統括、関連部長も参加し、保安に関する活動の計画や実績等を報告、審議する「保安統括会議」を定期的（5回/年）に開催しています。
各事業部においては、保安の確保、安全性の向上に向けた取り組みを計画的に進めています。

評　価

2015年度においても法令・社内基準に基づき、製造部門における都市ガスの品質管理、導管部門におけるガス設備の安全点検、ご承諾を得られたお客さまのガス設備・ガス機器の安全点検を全て実施しました。

担当者の声　**都市ガスを安全・安心にお使いいただけるよう、供給ネットワークの整備に努めています**

大阪導管部　保全チーム
維持供給グループ
島田 智幸

私は、お客さまに24時間365日安心して都市ガスをご使用いただけるよう、多数のガス供給設備を健全な状態に保つための維持管理や、ガス管内の圧力状態を調整する業務に従事しています。作業の際は、お客さまの安全確保・安定供給の徹底を常に心がけています。今後もガス供給設備を確実に守り、お客さまに安心・安全なガスをお届けします。

■ マテリアリティに関連する具体的な取り組み

都市ガスの品質や安定供給、製造・供給設備の安全性を確保

お客さまに安心してガスをお使いいただくため、お届けしている都市ガスの品質や安定供給、製造・供給設備の安全性の確保に努めています。※

※ 都市ガスがお客さまの元に届くまでの工程はP.20-21参照

■ お客さま先の保安

万一の事故や災害に備えて、24時間365日の通報受付・出動体制を整えています。

法令に基づいて40カ月に一度以上（一部のお客さまは14カ月に一度以上）、お客さま先を訪問し、ガス設備のガスもれ点検、ガス機器（ガス湯沸器等）の給排気設備の調査を行うとともに、家庭用ガス警報器（普及率:51.7%）、業務用換気警報器（普及率:99.3%）等の安全機器設置をお勧めしています。経年ガス導管用語については計画的に改修し、耐震性や耐食性に優れた導管の導入を進めています。腐食のおそれのあるお客さま先の古い埋設ガス管について、積極的に改修の提案活動を進めています。なお「ねずみ鋳鉄要対策経年導管」については、2020年度から2015年度に前倒しして対策を実施しました。

■ 災害対策

阪神・淡路大震災以降、様々な地震対策に取り組んでいます。たとえば、製造設備の各種安全対策の実施や、耐久性・耐震性に優れたポリエチレン管用語敷設（実績:約15,080km）、地震を感知しガスを遮断するマイコンメーター（普及率:約99%）の普及を進めています。

緊急時対応策としては、二次災害防止を目的としたガス供給停止のためのシステムを構築しています。大規模な地震を感知すると自動的に供給区域内の低圧ガスの供給を停止する感震自動遮断装置（実績:約3,000カ所）を設置しています。

東日本大震災以降は、津波対策も進めています。製造所における自家発電設備の強化や建屋の水密化※、および設備の嵩上げ等の設備対策を進めています。また供給設備対策では、2015年12月に二次災害防止と早期復旧を目的として、中圧および低圧導管における沿岸防災ブロック構築を実施しました。これらの設備対策に加え、全社総合防災訓練の実施等によりソフト面でも防災水準の高度化を図り、さらに強靭な都市ガスバリューチェーンの構築に努めています。

強度に優れたポリエチレン製のガス管

※ 津波による浸水を防ぐための密閉性等の向上

■ 都市ガスの安全性

都市ガス製造所においては、都市ガスの品質が、法令に基づき大阪ガスが設定した基準等に合致しているかどうかを日々確認するとともに、ガスホルダーのガス保有量やガスの供給圧力をリアルタイムに集中管理しています。

〈数値は2016年3月末実績〉

ウェブサイト掲載情報 | ●安心・安全1 調達段階 ●安心・安全2 製造段階 ●安心・安全3 供給段階 ●安心・安全4 消費段階

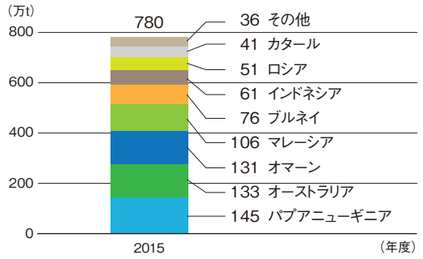
安心・安全への取り組み

調達先の多様化による安定調達の実現

都市ガスの原料や発電の燃料である天然ガス。その埋蔵地域は、中東に偏在している石油とは違って、世界中に広がっています。採掘可能年数も石油より長く※、天然ガスのエネルギーとしての優位性は高く評価されています。大阪ガスは1972年にブルネイから液化天然ガス(LNG用語)の輸入を開始し、これまで調達先の多様化を進めてきました。現在は、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、カタール、オマーン、ロシア、パプアニューギニアの8カ国からLNGを購入し、2018年からはアメリカ・テキサス州で天然ガスの液化事業を開始する予定です。今後もより一層安定的なLNG調達に努めていきます。

※ 出典： BP Statistical Review of World Energy 2016

■ 大阪ガスのLNG輸入実績(発電・卸用を含む)



24時間365日の監視体制

製造所の中央制御室では、LNGの受け入れから都市ガスの製造、送出に至るまで、全ての設備を24時間365日体制で運転・監視しています。

また、防災検知器やカメラによる監視、防消火設備の操作等も集中的に行うことで、異常や事故の予防・早期発見・拡大防止を徹底しています。そして、製造所の各所に設置された防災検知器が何らかの異常を検知すると、即座に中央制御室の警報が鳴り、所員が迅速に対応する体制を整えています。

製造所の中央制御室

最新技術を用いたLNGタンクの開発・実用化

泉北製造所で2012年から建設を進めていた5号LNGタンクが完成し、2015年12月から運用を開始しました。LNGタンクの内槽材料には、レアメタルであるNi(ニッケル)を従来より約2割低減した7%Ni鋼板を使用し、材料コストの削減やさらには貴重な地球資源の保護を図っています。

また、外側のコンクリート壁の施工には、国内のLNGタンクで初めて「スリップフォーム工法」※を取り入れ、大幅な工期短縮を達成しました。

このタンクの完成により、都市ガスの供給安定性はさらに高まります。

※ 鉄筋の組立・コンクリートの打設を連続的に施工し、工期を短縮する工法。

泉北製造所第一工場5号LNGタンク

ガス導管の広域網の形成

大阪ガスグループは、近畿圏を中心に6万kmを超えるパイプライン用語(ガス導管用語)網を張り巡らしています。製造所から高圧で送り出した都市ガスは、その後、パイプラインの随所に設置した整圧器(ガスの圧力を調節する装置)で中圧、低圧と徐々に圧力を下げていきます。こうして、工場・オフィスビル・ご家庭等、供給エリアのすみずみにまで、安全にかつ安定的にガスをお届けしています。

大阪ガスは、こうしたパイプライン網を長期的な供給計画に沿って拡充しています。2014年には「三重・滋賀ライン」と「姫路・岡山ライン」が完成し、パイプライン網はさらに広がりました。

■ 多賀彦根補強導管の全線開通で供給安定性が向上

パイプライン「多賀彦根補強導管」(全長6.1km)が2015年9月に全線開通しました。これにより、多賀ガバナステーション(滋賀県多賀町)から滋賀東事業所(彦根市)までの中圧輸送導管が二重化し、このパイプラインと、滋賀東事業所から長浜市内までを結ぶ「彦根長浜補強導管」(2013年3月開通)がつながることで、都市ガス供給のバックアップ体制が整備され、彦根・長浜地域への供給安定性が大幅に向上しました。

大規模地震対策

大阪ガスは、耐震性に優れたポリエチレン管用語や地震の揺れを感知してガスを遮断するマイコンメーターの導入、緊急時の通信ネットワークの確保等、大地震に備えた様々な対策を講じてきましたが、1995年の阪神・淡路大震災以降、これらの対策を一層強化してきました。

供給区域内の258カ所に地震計を設置し、地盤の揺れ(SI値)等の情報を迅速に把握できるようにしています。また、万一ガス導管に被害が発生する可能性がある地盤の揺れを検知した場合には、二次災害を防止するため、ガスを自動的に止める感震遮断装置(約3,000カ所)や本社中央保安指令部からの遠隔操作でガスを止めることができる遠隔遮断装置(約3,000カ所)によりブロック単位でガスの供給を停止します。さらに、本社中央保安指令部が被災した場合に備え、同機能を有する中央指令サブセンターを京都に設置しています。

また、上記のハード面の地震対策に加え、全社総合防災訓練やe-ラーニングを活用した教育など、有事の際の従業員の対応力強化を図るためのソフト面での対策も講じています。

2015年度の全社総合防災訓練は、これまで別々に実施していた全社地震訓練と事業継続計画(BCP用語)訓練を同時に行い、災害対応と事業継続の各業務を同時進行で行うことによる様々な課題を検証しました。また奈良盆地東縁断層を震源とした最大震度7の地震が発生した想定で、地震発生直後の初動体制訓練を実施しました。

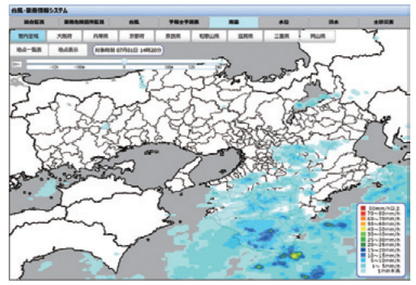
訓練は全社員参加型の訓練との位置づけで約2,400人が参加しました。本荘社長を対策本部長とする本社対策本部を確立したうえで情報を共有し、被害確認・体制確立・供給停止判断などの意思決定プロセスを確認するとともに、各組織においても個々に実践的な訓練を行いました。また、BCP訓練では、あらかじめ定めている継続すべき重要業務に対する要員の割り当てや手順の確認を行いました。

全社総合防災訓練

台風や豪雨時の積算雨量や土砂災害等の情報を一元的に把握

大阪ガスは、台風や豪雨時の積算雨量や土砂災害等の情報を一元的に把握できる「台風・豪雨情報システム」を開発し、2015年7月に運用を開始しました。

これまでは情報を把握するために、気象庁や国土交通省のウェブサイトなど様々な情報源を個別に確認していました。今後はこのシステムの運用により、供給エリア全域の情報を一元的に集約し、エリア内の状況を迅速に把握することが可能となるため、台風や豪雨時の災害対応力を一層高めることができます。


2015年7月の台風11号襲来時の雨量データ

ガス機器の安全利用に関する情報発信

大阪ガスは、お客さまに安全に、安心してガス機器をご利用いただくため、定期保安巡回や開栓、機器修理などの機会に、ご使用中の機器の安全装置等について説明しています。

また、当社ウェブサイトに「ガス機器に関する大切なお知らせ」コーナーを開設し、お客さまにガス機器の正しい使い方や製品の改修・不具合などの情報を迅速・正確にお伝えし、ご理解いただけるよう努めています。

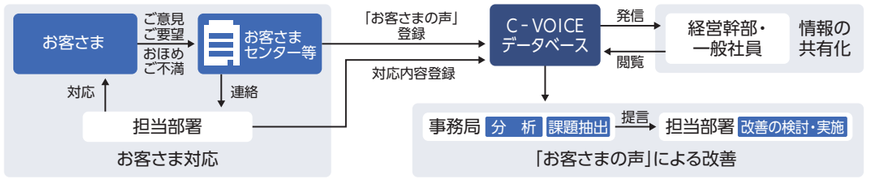
お客さまの声を活かす取り組み

「お客さまの声」を全社で共有

大阪ガスでは、お客さまから様々な機会に頂戴するご意見・ご要望などを全社で共有するためのデータベース「C-VOICE」システムを構築し、「お客さまの声」を業務改善や商品開発・サービス品質の向上に活かしています。

ご不満やご意見、おほめなどの毎日寄せられる「お客さまの声」は、その日のうちに内容をまとめて「C-VOICE」に登録し、翌日には担当部署だけでなく経営幹部に伝え、全従業員が共有できるようにしています。こうして事実経過やお客さまへの対応状況にとどまらず、ご不満やご意見については、再発防止策や仕組みの改善策も共有するようにしています。また、2015年度からは、いただいたご不満やご意見のうち、事実確認や再発防止策の検討が必要な情報は、報告期日の前倒しなど、これまでよりも迅速に対応できるよう、社内の仕組みを改善しました。

■「C-VOICE」システムの活用



マルチエネルギー事業への取り組み

ガス事業に次ぐ事業の柱として、電力事業等を国内外で展開

大阪ガスグループは、エネルギー市場の自由化が進み、エネルギーに対するお客さまニーズが多様化しているなか、「お客さま価値」を向上させるために、天然ガス・電力・液化石油ガス(LPG[用語])・熱エネルギー等の最適利用をご提案する総合エネルギー事業者として活動しています。

とりわけ電力事業は、ガス事業に次ぐエネルギー事業の柱と位置づけ、2009年度からは、主力発電所となる泉北天然ガス発電所(110万9千kW)の営業運転を開始しています。そのほか、国内では5つの火力発電所と3つのコージェネレーション[用語]発電所を運営し、再生可能エネルギーへの取り組みとして5つの風力発電事業と6つの太陽光発電事業にも参画しています。また海外IPP[用語]事業では、北米やオーストラリア等の火力発電所や風力・太陽光発電所へ出資しており、2015年にはアメリカ・メリーランド州のセントチャールズ天然ガス火力発電所に出資しました。

これらの結果、当社グループで運転中の保有電源は、2015年度末現在、国内で約184万kW、海外で約108万kW(当社持分容量)、合計約292万kWに達しています。

一方、液化天然ガス(LNG[用語])・都市ガス事業の広域展開として、大阪ガスが購入するLNGの一部をLNGローリー車や専用のLNG船などで、近畿圏以外の大口のお客さまや、他のエネルギー事業者に販売しています。2016年度からは新たに広島ガス(株)への供給を開始します。さらに、海外では初めてとなる都市ガス配給事業としてイタリアのErogasmet S.p.A.への資本参加を行い、事業拡大を支援していきます。

今後も各地域のエネルギー事業者との連携を図りながら、こうした電力事業を含めたマルチエネルギー事業を展開し、様々なエネルギーソリューションの提供に努めていきます。

国内総発電設備容量 合計 約184.0万kW

火力電源	約163.0万kW
コージェネレーション電源	約9.3万kW
再生可能エネルギー電源	約11.7万kW

海外総発電設備容量 合計 約108.0万kW

火力電源	約97.6万kW
再生可能エネルギー電源	約10.4万kW

※ 2016年3月末現在。大阪ガスグループの持分発電容量を含む。検討・建設中案件は含まない。

新たな価値提案

「住ミカタ・サービス」開始
ご家庭のエネルギーに様々なサービスを組み合わせて、安全で快適な暮らしに貢献

大阪ガスは、ご家庭のお客さまのより安全で快適な暮らしに貢献するため、ガスや電気のエネルギーに、住まいに関する様々なサービスを組み合わせてご利用いただける「住ミカタ・サービス」の提供を開始しました。

「住ミカタ・サービス」は、「リフォーム」「安心安全サポート」「水まわり修理」等のサービスを提供しています。たとえば、「水まわり修理サービス」は大阪ガスサービスチェーンが迅速な受付・対応を行うとともに、ガス機器修理で培った確かな技術力を水まわり(キッチン、お風呂、洗面所、トイレ等)修理に活かします。

住ミカタ サービス
もっと、住まいのミカタに。

「ekul」「HelloOG!」開始
業務用のお客さまとのつながりを強化するICTサービス

大阪ガスグループでは、業務用のお客さま向けに「エネフレックス」や「もっとsave」など、情報通信技術(ICT)を活用してエネルギーの“見える化”や省エネルギー制御等を行うサービスを展開してきました。

省エネルギー、省コスト、省力化への貢献に加え、様々な“見える化”ニーズにさらにお応えするため、2016年7月から「ekul(イークル)」のサービスを開始しました。「ekul」は、ガス・電気の使用量を即時に計測して情報をお知らせするほか、水道使用量や来店者数、温湿度等、様々なデータの追加計測が可能です。

また、総合エネルギー事業者として、当社が保有する情報から、お客さま別にお役立ち情報を発信する「HelloOG!(ハローオージー)」のサービスを開始しました。「HelloOG!」は、ガス・電気の使用量や料金情報を閲覧することができる無料の会員制ウェブサイトで、今後は、お客さまに最適な情報発信メニューを拡充していきます。

当社グループはこれからもお客さまの良きエネルギーパートナーとして、最適なソリューションを提案していきます。

ekul
HelloOG!

ステークホルダーの意見

関西消費者団体連絡懇談会
(全大阪消費者団体連絡会)
飯田 秀男 氏

今、大阪ガスの真価が問われるとき

消費者庁の「『倫理的消費』調査研究会 中間取りまとめ」(2016年6月22日)では、事業者が消費者の倫理的消費(エシカル[用語]消費)に応えていく意義を、社会や環境に配慮した行動を流通の各段階で取ることによりリスク管理力を高めること、社会的課題や環境問題の解決が競争力を生むこと、利害関係者から信頼を得られること、としています。

電力・ガスのエネルギーシステム改革が進んで事業の全面自由化が電力で始まり、来年にはガスも予定されています。エネルギー事業における競争が激しくなるなか、大阪ガスの立ち位置が、消費者から評価されようとしています。

これまで、大阪ガスは、ガス事業の安全確保を前提に、お客さま先の保安対策、ガス導管[用語]の計画的更新、災害対策等に取り組み、顧客満足度の向上に努めてきました。

今、大阪ガスの“お客さま価値の創造”の真価が問われます。消費者の声に耳を傾け、エシカルな事業革新に取り組まれることを期待します。

CSR憲章 Ⅱ

環境との調和と持続可能な社会への貢献

基本的な考え方

天然ガスをはじめとした製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減を図るとともに、事業活動を通じて環境との調和を図り、持続可能な社会の発展に貢献します

地域および地球規模の環境保全は、エネルギービジネスを中心に事業を展開する大阪ガスグループにとって極めて重要な使命です。2006年に制定した「大阪ガスグループ環境行動基準」に則り、当社グループの事業活動における環境負荷を軽減するとともに、天然ガスをはじめとした製品・サービスの提供を通じて、環境負荷軽減への貢献を図ります。また、事業活動を通じて、環境との調和を図り、エネルギーと資源の効率的利用を実現することによって、地域および国内外における環境改善や持続可能な社会の発展に貢献します。

CSR指標　環境経営指標：環境経営効率

「環境経営効率」はガス販売量あたりの環境負荷※の発生量・数値を金額換算することで、事業活動による環境負荷を定量的に把握できるようにしたものです。「環境経営効率」は、数値が小さいほどガス販売量あたりの環境負荷が軽減されていることになります。

※GHG[用語]排出、NOx排出、COD(化学的酸素要求量)、一般・産業廃棄物の最終処分、掘削土[用語]の最終処分、化学物質排出、上水・工業用水使用

目標と実績

2015年度の「環境経営効率」は59円／千m³となり、2016年度目標に向けて順調に進捗しています。

	目標	実績
環境経営効率	2016年度に向けて 58円／千m³以下	2015年度は 59円／千m³

取り組み　**「環境経営効率」向上への環境負荷軽減に関する取り組み**

都市ガス製造所では冷熱発電設備の継続的な稼働、事務所ビルでは全社「グリーンガスビル推進活動」による省エネルギー設備の導入、研究開発拠点ではガス機器実験の効率化を進めました。また環境マネジメントシステム(EMS)を運用し、全従業員で事業活動における環境負荷の軽減に努め、総合的な温室効果ガス排出削減の取り組みを進めました。さらにガス導管工事における掘削土の再利用による環境負荷低減も進んだ結果、「環境経営効率」の2015年度実績は59円/千m³(2016年度目標58円/千m³以下)となりました。2016年度の目標達成に向け、各組織で連携し、より一層の環境負荷低減を目指します。

CSRの重要側面(マテリアリティ)　エネルギー消費量／大気への排出

■ 重要だと考える理由

エネルギー事業者として、天然ガスの採掘から供給までの各事業プロセスにおいて、より効率的なエネルギー利用と温室効果ガスの削減に努めることが重要です。

■ 管理の仕組みと評価

指　標

都市ガス製造所におけるガス販売量あたりのCO_2排出量、オフィスビルにおける床面積あたりのCO_2排出量(G4対応指標:G4-EN18)

方　針

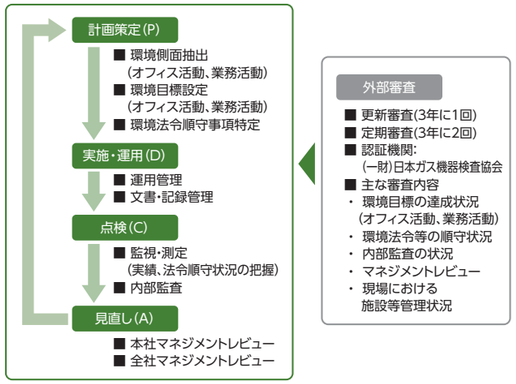
各種環境法令に則った「大阪ガスグループ環境行動基準」「環境管理に関する規程」を策定し、大阪ガスグループ全体で環境活動を推進しています。

体　制

大阪ガスでは、CSR統括(副社長)のもと、ISO14001[用語]に基づく全社一体型の環境マネジメントシステム(EMS)を運用し、全従業員で事業活動における環境負荷の軽減、環境法令遵守の徹底を図っています。大阪ガスグループでは、国内の関係会社71社において、ISO14001をはじめ、エコアクション21※、大阪ガス版EMS「OGEMS」等のEMSを運用しています。

※環境省が策定したEMS規格

■ 環境マネジメントシステム(EMS)



評　価

2015年度は、都市ガス製造所におけるガス販売量あたりのCO_2排出量は11.7t-CO_2/百万m³、オフィスビルにおける床面積あたりのCO_2排出量は61.8t-CO_2/千m²となり、2016年度に向けた目標値12.3t-CO_2/百万m³以下、74.4t-CO_2/千m²以下に対して順調な進捗を示しています。

■ マテリアリティに関連する具体的な取り組み

都市ガス製造所でCO_2排出量抑制を推進

都市ガス製造所では、様々な省エネルギー活動により、CO_2排出量の抑制に取り組んでいます。たとえば、LNG[用語]の気化設備で冷熱エネルギーを電力として回収することで、購入電力量の削減に寄与しています。このLNGの冷熱エネルギーを利用した冷熱発電は、燃料を必要としないCO_2排出量ゼロの発電システムです。またLNG冷熱発電設備を効率的に稼働するため様々な施策に取り組んでいます。製造所に隣接する化学工場の冷却工程にもLNG冷熱供給を行い、当社製造所だけでなく、近隣工場の省エネルギーやCO_2排出抑制にも貢献しています。

このほか、泉北製造所では、LNG気化に使用する海水の搬送用ポンプ(海水ポンプ)にインバータを導入(8台中3台)する改造を行ったことで、2012年からは、可変速運転により使用電力量を削減し、当該地区海水ポンプのエネルギー原単位を約25%低減しました。さらに設備の経年劣化対策として、工場屋外照明800台のうち、2013年度に約300台を防爆型LED灯に交換し、年間約41万kWhの電力使用量を削減しました。

泉北製造所のLNG冷熱発電設備

担当者の声　**LNG冷熱の有効利用により製造所におけるCO_2排出抑制に寄与しています**

ガス製造・発電事業部
泉北製造所　設備管理2チーム
日勤2グループ
大村 法由

泉北製造所では、1979年にLNG冷熱発電設備の一号機を設置しました。現在は2機が稼働し、製造所全体の電力使用量の約30%を賄っています。また製造所の近隣企業との連携を図ることで、効率的な設備運転が可能になり、CO_2排出量を15万t/年削減しています。2015年度は工事工程の改善により、LNG冷熱発電設備の稼働率向上に成功しました。今後も効率的な運転に努めるとともに、地域の省エネルギーとCO_2排出抑制に貢献していきます。

ウェブサイト掲載情報
●低炭素社会実現に向けた事業活動における貢献
●低炭素社会実現に向けたお客さま先での貢献

低炭素社会実現に向けた事業活動における貢献

事務所でのCO_2排出量削減の取り組み

大阪ガスグループ各社の事務所では、ISO14001用語やエコアクション21、大阪ガス版EMS「OGEMS」等に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、消費エネルギーとCO_2排出量の目標管理をしています。

この仕組みのもと、従業員一人ひとりが不要照明・不要OA機器等の消灯・電源オフや空調温度の適正化等、地道な省エネルギー活動に取り組んでいます。

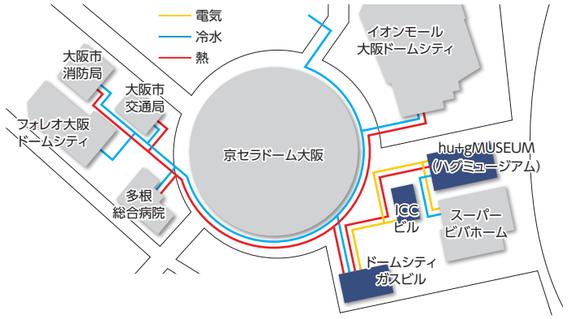
さらに、自社オフィスビルの建物更新および改修時に、先進的・意欲的な省エネルギー・省CO_2対策（高効率機器、制御システムの採用および設備全体の運用見直しなど）に取り組むとともに、有効な対策は全社へ水平展開する仕組み「グリーンガスビル推進活動」を推進し、2016年7月現在で、9事業所の実績があります。

たとえば、北部ガスビル（大阪府高槻市）ではビルの設計プロセスに「行動観察」※1の手法を取り入れ、入居者の省エネルギーに関する行動を観察・分析することによって、CO_2排出削減を実現しています。また、オフィスビルの規模・運用特性に応じて最適なエネルギーを運用し、省エネルギーを可能にする「もっとsave」などの監視システムを導入しています。なお、大阪ガス喜合事務所（兵庫県神戸市）では非常用発電機を持たない小規模なビルでも災害発生時に必要最低限の事業活動を継続することが可能となる仕組み「BCP-Lite」※2を導入し、その機能を確認しています。このように従来実施してきた省エネルギー提案に、BCP用語の考え方も加えることで、低炭素社会の実現および事業継続性の向上に寄与すると考えています。

※1 様々な"場"を幅広い観点で観察し、得られた事実や気づきを学術的な知見をもとに分析・洞察して、それらに基づくソリューションを提案・実行する方法論です。
※2 自立運転型ガスエンジンヒートポンプ（GHP）を活用して、災害等による停電時にも電力供給を継続するシステムの総称です。

■ スマートエネルギーネットワーク

大阪ガス発祥の地である岩崎地区（大阪市）では、大阪ドームシティおよび周辺エリアの地域熱供給を中心に熱と電気を地区内でつくり、地域全体で融通し合うスマートエネルギーネットワークを構築しています。地域全体の視点でシステムの最適制御を行い、エネルギーを効率良く使うまちづくりが進んでいます。



低炭素社会実現に向けたお客さま先での貢献

お客さまと一体となった省エネルギー活動の実践

大阪ガスは関西の地元企業への天然ガス機器導入を促進するとともに、国の「J-クレジット制度」を活用して、関西での様々なイベントで排出されるCO_2を実質ゼロにする取り組み「チャレンジ! カーボンオフセット」を展開しています。

当社は地元企業のお客さまが、都市ガスを燃料とするボイラやガスコージェネレーションシステム用語などの高効率ガス機器を導入された際のCO_2削減量をクレジット化し、取得しています。さらに、取得したクレジットを、地元でのスポーツイベントや地方自治体のイベント等の「カーボン・オフセット」に活用することで、それらイベントから排出されるCO_2の実質ゼロ化に取り組んでいます。これによって、地元企業のクレジットを地元のイベントで活用する「地産地消」を目指しています。

2015年度は全体で3,079tCO_2（一般家庭約770世帯分）※を削減しました。2016年度はこれらイベントでの活用に加え、5月26日、27日に三重県志摩市で開催されたG7伊勢志摩サミットにおいて、政府が企画する「カーボン・オフセット」の取り組みに協力し、100t-CO_2分のクレジットを提供しました。

※ 1世帯の排出量は「日本国温室効果ガスインベントリ報告書（2016）」の値を参考に約4t-CO_2としています。オフセットするCO_2排出量の算定については、マージナル係数の考え方を採用しています。

大阪ガスはG7伊勢志摩サミットの「カーボン・オフセット」に協力しました。

TOPIC

世界最高の発電効率と世界最小サイズの家庭用固体酸化物形燃料電池（SOFC）「エネファームtype S」を発売

大阪ガスは、世界最高※1の発電効率※2 52%を達成しながら、世界最小※3の機器本体サイズを実現した家庭用固体酸化物形燃料電池（SOFC）用語「エネファームtype S」※4の新製品を開発し、2016年4月から販売を開始しました。機器本体が小さくなったことで、戸建住宅に比べて設置スペースに制約のある集合住宅への設置が容易になったほか、現在お使いのガス給湯器を利用した発電ユニットの設置も可能となり、より幅広いお客さまにお使いいただくことができるようになりました。また、電力の小売自由化に合わせ、お客さま宅で使われなかった電力の買い取りを日本で初めて開始しました。※5 これにより、CO_2排出量の削減や、国が推進する電源の多様化・分散化、電力需給ピークの緩和に寄与することができます。

※1 定格出力1kW以下の家庭用燃料電池で世界最高の発電効率（2016年2月24日時点の大阪ガス調べ）。
※2 低位発熱量基準（Lower Heating Value）にて算出。LHVとは燃料ガスを完全燃焼させたときに生成する水蒸気の凝縮潜熱を発熱量に含めない熱量。LPガスの場合の発電効率は51%。
※3 家庭用固体酸化物形燃料電池（排熱利用システムを含む）で世界最小のサイズ（2016年2月24日時点の大阪ガス調べ）。
※4 都市ガスから取り出した水素と空気中の酸素の化学反応で発電し、その際発生する熱を給湯に利用できる家庭用コージェネレーションシステム。
※5 電力系統を介して家庭用燃料電池の発電電力を買い取る事業では日本初（2016年2月24日時点の大阪ガス調べ）。余剰電力買取の対象は、新製品（192-AS05型、192-AS06型）をご使用中で当社とガス使用契約を締結しているお客さまです。なお、関連法令の規定により、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を適用する太陽光発電システム（出力が10kW以上かつ全量買取を適用する場合は除く）との併設時には、余剰電力買取はできません。余剰電力の買取単価は、当社ガス料金の原料費調整制度に基づく当該月の調整額を踏まえ、現時点では、次の算定式により決定し、買取単価は毎月変動します。買取単価（円/kWh）=13.00±当該月の調整額×0.133（小数点第3位以下は切り上げ、消費税込）

「エネファームtype S」発電ユニット・セット用熱源機

バイオガスの有効利用

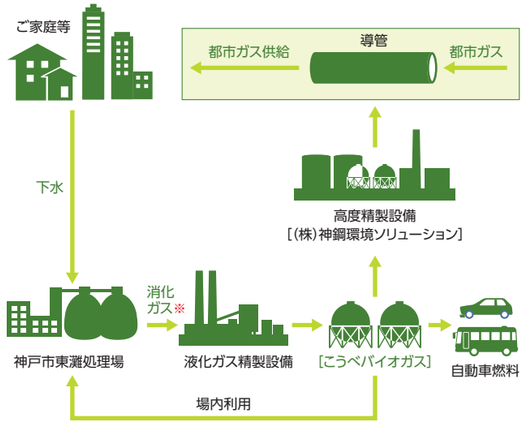
バイオガスの主成分は天然ガスと同じメタンであり、再生可能エネルギーとして、また地球温暖化対策の一つとして、有効活用が期待されています。そこで大阪ガスは、バイオガスを当社の都市ガスとして購入する際の条件を定めた「バイオガス購入要領」を制定し、2010年9月からバイオガスの購入を開始しました。

さらに、大阪ガスは、神戸市、（株）神鋼環境ソリューションとともに、神戸市東灘処理場で製造した「こうべバイオガス」を都市ガスとしてガス導管用語を通じて供給する実証事業を2010年9月から開始し、年間約80万m^3（約2,000戸の家庭が1年間に使う量に相当）を受け入れています。

また、当社グループの（株）OGCTSは、大阪市、月島機械（株）、月島テクノメンテサービス（株）と共同で、「大阪市下水処理場消化ガス発電事業」の運営を2017年4月から開始する予定です。発電能力は4処理場合計で約4,090kW、想定年間発電量は約2,580万kWh（一般家庭約7,100世帯相当）で、FIT制度（「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく固定価格買取制度）を活用した国内最大規模の下水汚泥消化ガス発電事業となります。

このほか、当社グループのエナジーバンクジャパン（株）が神戸市と共同で、日本初の太陽光発電とバイオガスコージェネレーションシステムによる発電事業「こうべWエコ発電プロジェクト」に取り組んでいます。

■ バイオガス都市ガス導管注入実証事業



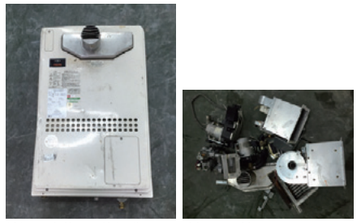
※ 消化ガスとは、下水汚泥を酸素のない状態で嫌気性発酵し生成したガスのことで、主にメタンと二酸化炭素からなります。

資源循環に向けた取り組み

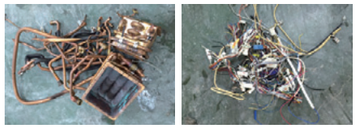
使用済みガス機器等のリサイクルと家電リサイクル法への対応

回収した使用済みガス機器については、2015年度は1,823tを回収し、そのうち約90%を再生金属等に再生利用しました。また、使用済みガス機器のなかでも家庭用ガスエアコンおよび衣類乾燥機については、2001年4月に施行された家電リサイクル法に則って回収・再資源化に努めています。

2015年度のリサイクル率は、家庭用ガスエアコンでは回収した総重量（約170t）の90%（法定基準80%）、衣類乾燥機では回収した総重量（約13t）の88%（法定基準82%）でした。



給湯器本体と再資源化用の原料となる鉄



再資源化用の原料となる銅、配線類

生物多様性への取り組み

ガス導管工事における掘削土の再生利用

ガス導管[用語]の埋設工事では、掘削土[用語]・アスファルト廃材の発生を抑制し、埋め戻しのための山砂の新規採取を削減することで、生態系への影響低減に寄与しています。掘削工事の面積を最小限にする「非開削工法」やガス導管を浅く埋設する「浅層埋設」の導入により、2015年度の掘削土発生量は、従来工法を採用した場合に比べて51万t減少しました。また、発生した掘削土の現場での再利用や再生材料（再生アスファルト・再生路盤材・再生土）の積極的な利用により、2015年度の再生利用率は89%となり、最終処分量は1.1万tに抑制しました。

「hu+gMUSEUM（ハグミュージアム）」屋上を地元小学生の総合学習の場に

大阪ガスの食と住まいの情報発信拠点「hu+gMUSEUM」の屋上には、約100m²の水田と約12m²の畑を設け、地域・環境コミュニケーションや環境教育の一環として、地元小学生等に活用いただいています。

2015年は、近隣の小学5年生97人を対象に、稲作体験を通じた環境学習を実施。田植えから稲刈り・炊飯試食までを体験していただき、約45kgのお米が収穫できました。

田植えの約1カ月後、稲の成長や水田に生息する生き物を観察する自然観察会を開催し、生物多様性についても学習しました。水田観察では、自然に飛来したトンボ類やミジンコ類が生息する様子を確認できました。秋には稲刈りを行い、脱穀（せんばこき）は昔の農機具（千歯扱きや唐箕（とうみ）など）を用いて、「農作物を食物にする」という過程を学習しました。

保護者からは「体験を通して子どもが成長するのを感じた」「体験したことを家で楽しそうに伝えてくれた」と感謝の声をいただきました。

プログラムの企画や運営には、「hu+gMUSEUM」のスタッフと、近隣の大阪ガスグループ事業所に勤める従業員ボランティアが携わり、小学生たちの田植えや稲刈りなどの体験授業のサポートや日常の水田観察・維持管理等に努めています。2016年度も継続して取り組んでいきます。

地元小学生たちとの田植えと収穫

環境技術への取り組み

水素製造装置の開発と水素ステーションの整備

大阪ガスは、近年、究極のエコカーとして普及が期待される燃料電池自動車に、燃料ガスを供給する商用水素ステーション向けオンサイト水素製造装置のニーズが高まっていることを受け、水素製造能力300m³N/hのコンパクトタイプ水素製造装置（ハイサーブ）「HYSERVE-300」を開発しました。また、LPG仕様モデルの「HYSERVE-300P」も開発し、2015年1月から販売を開始しました。「HYSERVEシリーズ」は、オンサイト水素製造装置として、都市ガス・LPG仕様ともに、小型から大型まで様々なお客さまの需要にお応えできるラインナップが揃いました。

こうした水素製造装置の開発とともに、水素ステーションの普及に向け2001年度から水素ステーションの実証研究を続けています。2015年4月には大阪府茨木市に「HYSERVE-300」を設置した北大阪水素ステーションを、2016年3月には京都市内に移動式の上鳥羽水素ステーションをそれぞれ開所し、都市ガスを原料に製造した水素を燃料電池自動車に供給しています。

これからも水素供給インフラの整備や水素製造装置の開発・販売を通じて、低炭素社会の実現に貢献していきます。

上鳥羽水素ステーション

音で音を消す騒音対策「スポットサイレンサー」を開発・販売

大阪ガスは、騒音を別の音で打ち消して低減する装置「スポットサイレンサー」を開発し、（株）ササクラが販売を開始しました。

吸音・遮音対策が難しい低周波数の音に対し、逆波形の音を重ね合わせて相殺する仕組みで、騒音源の隣に設置するだけで空間的に広がる騒音を低減することができます。

小型かつ一体型のため、現場ごとでの仕様設計が不要で、ガスコージェネレーションシステム[用語]などの静音性向上に活用できるほか、コンプレッサーや変圧器による騒音が課題となっている商業施設や工場などでの採用が期待できます。

TOPIC

「CDP2015 JAPAN500」において気候変動情報開示の先進企業に選定されました

大阪ガスグループは、CDP※が実施する企業の気候変動戦略および温室効果ガス排出に関する調査において、情報開示に優れた企業「クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス（CDLI）」に選定されました。大阪ガスグループが選定されたのは、2013年度の初選定以来、2年ぶり4回目です。

※ 合計95兆米ドルの資産を持つ世界の機関投資家の支援を受けて運営される英国の国際的非営利団体。企業に情報開示を促すことで、世界的な気候変動・環境影響緩和に資することを目指しています。2015年度は日本で調査対象となった500社のうち、上位25社がCDLIに選定されました。

ステークホルダーの意見

立命館大学 経済学部
教授
島田 幸司 氏

ガス・電力事業における温室効果ガス排出削減のさらなる取り組みとバリューチェーンでの適切な環境マネジメントを期待

都市ガス事業では、世界最高の発電効率を実現した新型エネファームの開発・発売により、需要家における一層のCO_2排出削減に貢献でき、また、発電電力の余剰分を買い取る仕組みを構築することで、低環境負荷の電力を供給する役割も担えるようになり、さらなる普及が期待されます。

電力事業では、グループ会社の今後の電源拡大に伴うCO_2排出量の増加が見込まれるため、環境性能の面でもトップ水準の電源設備の導入や、再生可能エネルギーの活用により、環境貢献できる電源構成とすることが重要です。

ガス・電力両事業の化石燃料資源調達においては、海外サプライヤーとの連携を図り、採掘、生産、輸送等の各段階での環境評価・マネジメントを推進することはもとより、関連する労働環境や人権等の影響側面についても把握・対応されることを期待します。

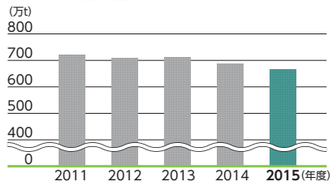
ウェブサイト掲載情報 | ●環境行動目標 ●低炭素社会実現に向けた事業活動における貢献 ●低炭素社会実現に向けたお客さま先での貢献 ●環境パフォーマンス・データ集

都市ガスバリューチェーンの環境負荷（2015年度）

都市ガスバリューチェーン[関連]の各過程において、GHG[関連]排出削減や廃棄物排出削減などの環境負荷軽減に向けた取り組みを行っています。

海外

■ LNG輸入量（使用量）



LNG[関連]輸入量（使用量）
667万t

LNGの発熱量
54.6GJ/t

LPGの発熱量
50.8GJ/t
（地球温暖化対策推進法の省令値）

LPG[関連]輸入量（使用量）
11万t

CO_2排出 ※1
3.7万t-CO_2
※1 下表の出典を参考に試算

〈都市ガスバリューチェーン〉（画像はイメージ）

採　掘

CO_2排出 ※1
26.2万t-CO_2

アウトプット

液　化

CO_2排出 ※1
262.7万t-CO_2

アウトプット

輸　送

CO_2排出 ※1
71.8万t-CO_2

アウトプット

※1 下表の出典を参考に試算

■ LCA※2による化石燃料のGHG排出量（CO_2換算）評価

天然ガスは化石燃料のなかで最も環境負荷の少ないクリーンエネルギーとして期待されています。

温室効果ガス排出量比較

(g-CO_2/MJ、総発熱量基準)

	石炭※1	石油※1	LPG※1	LNG※2
生産	4.58	4.06	4.94	7.93
輸送	1.71	0.79	1.80	1.97
設備	0.11	0.08	0.11	0.05
燃焼	88.53	68.33	59.85	49.50
合計	**94.93**	**73.26**	**66.70**	**59.45**
比率	**160**	**123**	**112**	**100**

（出典）※1「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」（「エネルギー・資源」第28巻、第2号　2007年3月）
※2「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の算定」（2016.6.6～6.7 第35回エネルギー・資源学会　研究発表会　講演論文集）

※2 LCA（Life Cycle Assessment）：製品やサービスについて、使用される資源の採取から製造、輸送、使用、リサイクル、廃棄に至る全ての工程での資源やエネルギーの消費、環境に与える負荷の程度をできる限り定量的かつ総合的に調査・分析・評価する手法。

国内

エネルギーなど

購入電力	9,804万kWh※3
都市ガス	1,038万Nm³
上水・工業用水	110万m³
海水	39,072万m³

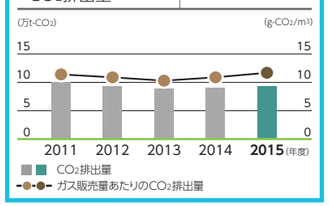
※3 LNG冷熱およびガス圧力を活用した発電により、約7,268万kWhの購入電力を削減し、結果として、約5万t-CO_2※4の排出量を削減しています。

インプット

都市ガス製造所

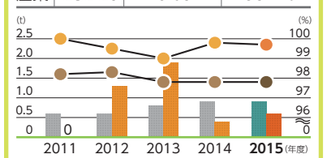
CO_2排出 ※4

CO_2排出量	9.3万t-CO_2
ガス販売量あたりのCO_2排出量	11.7g-CO_2/m³



廃棄物

	発生量	最終処分量	再資源化率
一般	43.1t	0.9t	97.8%
産業	232.2t	0.6t	99.7%



化学物質など

化学物質取扱量・排出量	キシレン	5.33t
	トルエン	0.67t
水質	COD	2.20t
大気質	NOx	3.42t

エネルギーなど

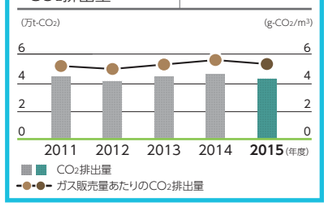
購入電力		3,441万kWh
都市ガス		688万m³
車両燃料	ガソリン	915kl
	天然ガス	22.6万m³
	軽油	84kl
上水・工業用水		36万m³

インプット

事業所等

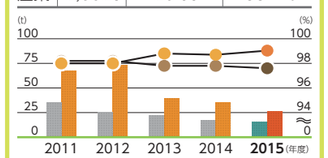
CO_2排出 ※4

CO_2排出量	4.3万t-CO_2
ガス販売量あたりのCO_2排出量	5.3g-CO_2/m³



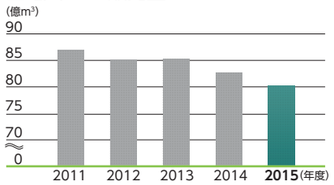
廃棄物

	発生量	最終処分量	再資源化率
一般	664t	16t	97.6%
産業	2,882t	26.0t	99.1%



※4 CO_2排出係数は、電気：0.69kg-CO_2/kWh（中央環境審議会地球環境部会「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」2001年7月）、ガス：2.29kg-CO_2/m³（当社データ）を使用しています。

■ 都市ガス販売量



都市ガス販売量
8,021百万m³

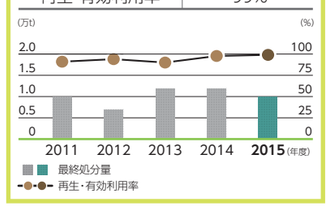
都市ガスの性状
総発熱量 45.0MJ/Nm³（約10,750kcal/Nm³）
CO_2 排出係数 50.9g-CO_2/MJ（2.29kg-CO_2/Nm³）
（注）2003年3月からの適用値です。

ガス導管[関連]

アウトプット

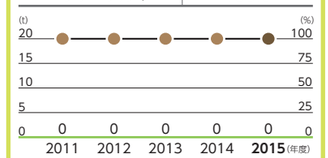
掘削土[関連]

発生量	80万t
最終処分量	1.1万t
再生・有効利用率	99%



ポリエチレン管[関連]

回収量	200t
リサイクル量	200t
リサイクル率	100%

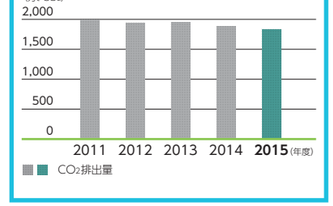


お客さま（都市ガスご使用）

アウトプット

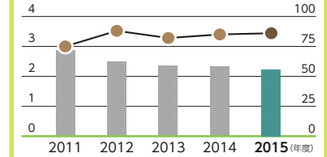
お客さま先でのCO_2排出 ※4

CO_2排出量	1,837万t-CO_2



使用済みガス機器など

回収量	2,232t
再資源化率	86%



凡例：エネルギーなど　CO_2排出　廃棄物など

第三者検証済　ビューローベリタスジャパン（株）による第三者検証済みです。

CSR憲章 III

社会とのコミュニケーションと社会貢献

基本的な考え方

良き企業市民として「暮らし」「環境」「地域」をテーマに、様々な活動の機会やコミュニケーションを通じて、地域社会の発展のために活動しています

大阪ガスグループは、地域に根ざした事業を営んでおり、地域との良好な関係なくして経営は成り立ちません。事業をご理解いただくための積極的な情報開示はもちろん、良き企業市民として「暮らし」「環境」「地域」をテーマに、様々な活動の機会を通じて地域社会の発展のために活動しています。30年以上続く"小さな灯"運動」をベースに、当社グループが保有する資源を活かした取り組みを積極的に行うことで、地域の発展に貢献することはもちろん、従業員の誇りを高めることにもつなげています。

CSR指標　コミュニケーション活動と社会貢献活動の実績

「実施回数(環境・食コミュニケーション活動)」とは、「エネルギー環境教育」や「食育・火育(ひいく)イベント」などの回数、「接点数」とは、ガス科学館・姫路ガスエネルギー館の来館者数、「実施回数(社会貢献活動)」とは、運動クラブによる野球教室や青少年育成活動等の社会貢献活動を実施した回数です。

目標と実績

2015年度は、「エネルギー環境教育」「食育・火育イベント」等を合わせて2,028回実施するとともに、ガス科学館には47,038人、姫路ガスエネルギー館には14,364人来館いただきました。また、大阪ガスグループ「"小さな灯"運動」や運動クラブなどによる社会貢献活動は計396回、エネルギー・文化研究所や(公財)大阪ガスグループ福祉財団などによる社会貢献活動は計382回実施しました。

	目標	実績
コミュニケーション活動		
実施回数(環境・食コミュニケーション活動)	1,100回以上	2,028回
接点数(ガス科学館等の来館者数)	60,000人以上	61,402人
社会貢献活動		
実施回数	600回以上	778回

取り組み　**コミュニケーション活動および社会貢献活動を継続的に実施**

大阪ガスグループは、事業活動で培ってきた資産を活かし、「エネルギー環境教育」や「食育活動」「防災・火育活動」等を通じた次世代育成など、社会とのコミュニケーション活動に継続的に取り組んでいます。さらに、大阪ガス運動クラブによる野球教室や少年サッカー大会、青少年育成活動等の社会貢献活動も積極的に取り組んでいます。

CSRの重要側面(マテリアリティ)　地域コミュニティ

■ 重要だと考える理由

地域に根ざした事業を展開し、地域から支えられている大阪ガスグループにとって、地域への様々な貢献が、地域社会と当社グループ双方の発展につながる好循環を生み出します。

■ 管理の仕組みと評価

指　標

地域コミュニティへの対応、地域への影響評価、コミュニティの取り組みが実施された事業所の割合(G4対応指標:G4-SO1)

方　針

「大阪ガスグループ企業行動基準」を策定し、社会課題に関心を持ち、社会の一員として当然果たすべきこととして社会貢献に取り組んでいます。

体　制

「CSR委員会」のもとに「社会貢献部会」を設置し、グループ内の社会貢献について横断的な活動の計画を審議および報告しています。2015年度は3回開催しました。地域横断的な活動計画は地域共創部門にて策定し、地域でのネットワークを活かした取り組みを各事業所で進めています。

評　価

2015年度は、主要な全ての事業所において、事業所の特性に応じた取り組みを実施しました。

担当者の声　**社会とのコミュニケーションを深め、持続可能な社会づくりに努めています**

近畿圏部
ソーシャルデザインチーム
横田 典子

大阪ガスグループでは、「"小さな灯"運動」などのボランティア活動を継続するとともに、社会が直面する問題の解決にも積極的に取り組んでいます。電力・ガス自由化に伴い新たな地域やお客さまとのコミュニケーション創出や、行政やNPO等とも連携を図りながら地域社会発展のために活動していくことは、今後ますます重要になります。これらの活動を継続的に推進するため、今後も社内の仕組みを整備するとともに従業員が参画しやすい機会創出等に取り組んでいきます。

■ マテリアリティに関連する具体的な取り組み

大阪ガスグループ「"小さな灯"運動」

「"小さな灯"運動」は、大阪ガスグループの企業ボランティア活動として、1981年(国際障害者年)に始まりました。「私たち一人ひとりが身近なことに関心を持ち、地域社会の様々な問題の解決に自らの意思で積極的に取り組んでいこう」という趣旨で始めたもので、従業員たちが自主的に活動を企画し、参加し、続けていくということが、この運動の特徴です。当社グループの事業活動は、地域の皆さまの生活に密着しています。それだけに、従業員には地域社会の一員、つまり「良き企業市民」としての一層の自覚と行動が求められていると考え、「"小さな灯"運動」に取り組んでいます。

また、これらの活動を推進するため、従業員の社会貢献に対する意識向上と、自主的な活動を支援する仕組みとして、社長表彰(地域社会貢献部門)の実施や「コミュニティギフト」(公募制)、「ボランティア休業」などの制度を設け、支援しています。

■ 基金運営

「"小さな灯"運動」は、「チャリティカレンダー募金」をはじめ、「御堂筋ふれあいバザー」「ブックリサイクル」「大阪ガスすずらん会(大阪ガスOB会)文化展」などの収益金や、「大阪ガス癒しの音楽」などの機会を通じて集まった募金を「"小さな灯"基金」として管理し、被災地支援やNPO助成などの費用に充てています。基金の2015年度の運営活動収支は、収入が12,518,268円、支出が13,434,477円でした。

■ 基金を活用した支援

「"小さな灯"運動」で集まった「"小さな灯"基金」を活用して、児童養護施設の子どもたちに調理体験を通じて食の大切さや食事を作る楽しさを体験してもらう料理教室の開催、障がいのある方の社会参加の機会などを提供しています。

東日本大震災の復興支援のため毎年実施している「"いただきます"で育もう! 5歳からの食育 チャリティーファミリークッキング」では、「"小さな灯"運動」を通じてハタチ基金※へ寄付をし、震災時に0歳だった赤ちゃんが無事にハタチを迎える日まで支援する活動に役立てていただいています。

また「"小さな灯"基金」は、国内外の災害復興支援の資金としても活用させていただいています。

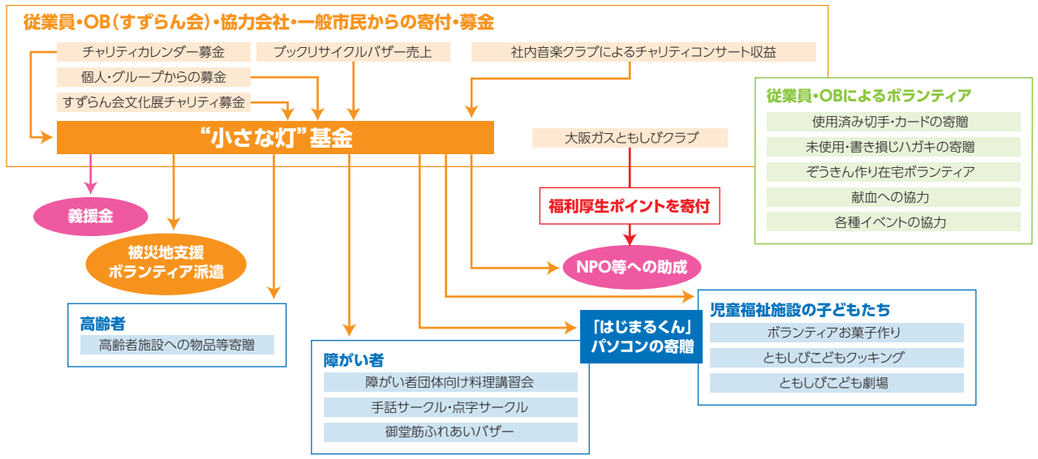
※2011年から20年間継続的に支援を行う基金で、子どもたちに学び・自立の機会を提供するために、復興状況や現地のニーズに合わせて支援活動している団体へ助成を実施。

ウェブサイト掲載情報 | ●企業ボランティア活動「“小さな灯”運動」 ●社会貢献活動 ●社会とのコミュニケーション活動

企業ボランティア活動「“小さな灯”運動」

取り組みの仕組み

「“小さな灯”運動」は、チャリティ活動を通じた従業員やOB(すずらん会)、協力会社、一般市民の皆さまからの寄付・募金と、従業員やOBによるボランティアで30年以上継続してきました。また、「“小さな灯”基金」による被災地支援や障がい者の就労支援、児童福祉施設の子どもたちへの支援など様々な活動を行っています。



熊本地震の被災地支援

大阪ガスグループでは、このたびの熊本地震で被災された皆さまの復興にお役立ていただくため、会社による義援金の拠出とは別に、「“小さな灯”運動」でも義援金の募集を行いました。合計約490万円の寄付が寄せられ、中央共同募金会、熊本県を通じて寄贈しました。

お菓子作りボランティアを開催し児童福祉施設に寄贈

「“小さな灯”運動」では、2015年12月に一般公募のボランティアと(株)大阪ガスクッキングスクールの講師、大阪ガスグループ従業員が児童福祉施設の子どもたちにプレゼントするお菓子を手作りしました。

焼きあがったお菓子は、ボランティアからのメッセージとともに近畿2府4県の15施設に寄贈しました。寄贈先の子どもたちからは、後日、かわいいイラスト入りのお礼状が届きました。

社会貢献活動

キッズ応援プロジェクト「エネルギッシュキッズ」

大阪ガスグループでは、次代を担う子どもたちを対象としたキッズ応援プロジェクト「エネルギッシュキッズ」を推進しています。有識者、NPO、ボランティアなどと協力し、エネルギーや環境についての学習、スポーツや調理など、様々な体験をする機会を提供しています。

スポーツを通じた次世代育成では、大阪ガス陸上部副部長の朝原宣治が主宰するスポーツクラブ「NOBY(ノビィ) T&F CLUB」の運営や、各クラブにおいて活動に取り組んでいます。

■ 各クラブにおける主な活動

野球部	野球教室、「ハートボールプロジェクト」 等
陸上競技部	キッズタイムトライアル、陸上教室 等
サッカー部	少年サッカー大会 等
女子バスケットボール部	地元女子中学生との交流会 等
男子バレーボール部	小学生向けバレーボール教室 等

TOPIC

大東市の“健康になれるまち・幸せを感じるまち”づくりを支援

大阪ガスは、大阪府大東市が掲げる「大東スタイル」(大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方の実現)の趣旨に賛同し、大東市、民間企業と協働して「大東倶楽部」を設立。「スポーツ・健康」「文化・歴史」「食」に関するアクティビティに取り組んでいます。

2015年11月には、深野北小学校跡地にて「大東倶楽部」の一日体験会「大東ピクニック」を開催。当日は、バレーボール全日本女子チーム前監督で(一社)アスリートネットワーク理事長の柳本晶一氏によるバレーボール教室や、当社の朝原宣治による陸上教室、大東ゆかりの戦国武将・三好長慶を描いた朗読劇「蘆州のひと」、地元シェフ・パティシエールの食育講座などのプログラムを実施しました。2016年秋には、同小学校跡での「大東倶楽部」を本格的に始動する予定です。

当社は引き続き、大東市のまちづくりを支援していくとともに、こうした活動を他の自治体にも広げていく予定です。

朗読劇「蘆州のひと」

陸上教室

バレー教室

社会とのコミュニケーション活動

食育活動

大阪ガスグループでは、食を通じて「生きるチカラ」を身につけ、豊かな人間性を育んでいただけることを願い、『『いただきます』で育もう。』をスローガンに「食育」活動に取り組んでいます。

たとえば、子ども向けの食育料理教室の開催や小学校の食育学習教材の制作・提供のほか、教育・保育関係者向けの「食育研究会」では小学校などの調理実習に活用できるメニューを実践しています。また「全国親子クッキングコンテスト」や大阪成蹊短期大学との共催による「食と環境シンポジウム」などのイベント活動を推進し、地域とともに「食育」活動を広げています。

消費者団体の代表の方々と経営幹部が直接意見交換

大阪ガスでは、できるだけ多くの「お客さまの声」を経営や業務の改善に活かしていくため、消費者団体などの皆さまからご意見を伺う機会を設けています。

関西各地区の消費者団体が組織している関西消費者団体連絡懇談会の代表の方々とは、毎年1回、当社の経営幹部が直接、意見交換をさせていただいています。2015年度は「エネルギー自由化」に関連し、今後の日本のエネルギー戦略を見据えたご意見やご質問を多くいただきました。加えて、安全・安心の取り組みなど、ガス事業者として当社が果たす役割についてのご意見やご期待も多数頂戴しました。

今後も意見交換会や当社の施設見学会等を実施し、消費者団体の皆さまとの対話を続けていきます。

ステークホルダーの意見

一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事
黒田 かをり 氏

社会貢献活動の評価にも期待

地域に根ざした事業を行っている大阪ガスグループは、社会貢献事業においても、地域社会の安心・安全の向上、健康、次世代育成、エネルギー、環境などの分野で活動を行っています。従業員のボランティアを中心に地域社会とともに30年以上続けている「“小さな灯”運動」はその代表選手と言えるでしょう。昨年秋に、大阪府大東市で始まった「“健康になれるまち・幸せを感じるまち”づくり支援」は、市や民間企業などと連携しながら、スポーツ、文化、食などをテーマに取り組むもので、他の自治体にも横展開ができる試みと言えそうです。今後に期待したいと思います。同時に、幅広く、かつ長く実施している社会貢献活動が地域の課題解決にどのように役立ったのか、課題は何で、そこをどう乗り越えたのか、などを明らかにするための社会的評価も充実させていただきたいと思います。

CSR憲章 Ⅳ

コンプライアンスの推進と人権の尊重

基本的な考え方

コンプライアンスの推進と人権の尊重は、お客さまや社会からの信頼を得るために最も重要なことであり、事業を継続するうえでの基礎であると考えています

大阪ガスグループでは、コンプライアンスを法令遵守だけでなく、社会の一員として良識ある行動までを含む幅広いものと捉え、お客さまやお取引先など、全てのステークホルダーと公正な関係を維持し、人権の尊重に努めています。コンプライアンスを推進することがお客さまや社会からの信頼を得るために最も重要なことであり、事業を継続するうえでの基礎であると考えています。そして、これらを実践するのは役員・従業員一人ひとりであるという認識のもと、各種研修や意識調査などを継続的に実施しています。

CSR指標　従業員コンプライアンス意識調査スコア／コンプライアンス研修受講率

コンプライアンスを推進していくうえで重要な、①従業員個人の「大阪ガスグループ企業行動基準」の理解度、②組織のコンプライアンスの体質化度、③コンプライアンス研修受講率の3つの視点をCSR指標として設定し、推進を図っています。①、②については2003年度から従業員コンプライアンス意識調査を実施し、前年度よりも向上させることを、そして③については全員が必ず研修を受講することを目標に取り組みを行っています。

目標と実績

「従業員コンプライアンス意識調査スコア」は①は前年度より0.4ポイント向上、②は前年度より0.4ポイント低下しました。また、「コンプライアンス研修受講率」は100%を達成しました。

	目標	実績
従業員コンプライアンス意識調査スコア		
①企業行動基準の理解度【個人】	前年度より向上	前年度より 0.4ポイント向上（73.8%）
②コンプライアンスの体質化度【組織】	前年度より向上	前年度より 0.4ポイント低下（86.6%）
③コンプライアンス研修受講率	100%	100%

取り組み

従業員のコンプライアンス意識・理解向上のための取り組み

全ての従業員が「大阪ガスグループ企業行動基準」に記載されている内容を理解し、組織として「コンプライアンスの体質化」が実現できるよう、各組織・関係会社が自組織・自社の実態にあわせた研修を実施し、未受講者の徹底したフォローを行っています。また、各組織・関係会社へ従業員コンプライアンス意識調査結果のフィードバックと活用の促進を行っています。2016年度からは、社内外で実際に発生した不祥事を題材に職場内研修を開始します。

CSRの重要側面（マテリアリティ）　顧客プライバシー

■ 重要だと考える理由

社会基盤を担うエネルギー事業者として、ステークホルダーからの信頼維持には、お客さまの情報の重要性を認識し、その保護の徹底に努めることが不可欠です。

■ 管理の仕組みと評価

指　標

顧客のプライバシー侵害に関する正当な不服申し立て件数（G4対応指標:G4-PR8）

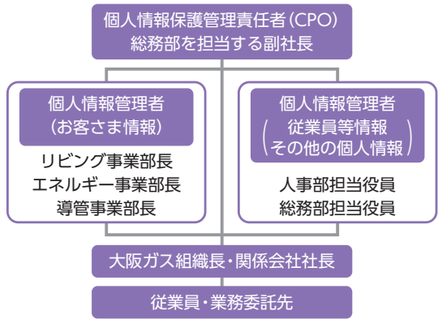
方　針

経済産業省および（一社）日本ガス協会の個人情報保護に関するガイドラインに基づき、「大阪ガスグループ企業行動基準」に個人情報の取り扱いについての行動基準を盛り込み、「個人情報保護規程」「プライバシーポリシー」「個人情報に関する取り扱いマニュアル」等を策定して、個人情報の適切な管理と流出防止に努めています。

体　制

総務部を担当する副社長を個人情報保護管理責任者（CPO）として、各事業部や人事部、関係会社に管理者を置き、業務委託先を含め、大阪ガスグループの個人情報保護に関する体制を構築しています。

■ 個人情報保護体制



評　価

2016年3月、誤った宛名（個人情報）が印字されたダイレクトメールを送付する事例を受けて、業務手順の見直しを行い、厳密な管理の再徹底を実施し、再発防止に努めました。

■ マテリアリティに関連する具体的な取り組み

グループ全体における個人情報保護に万全の体制を構築

大阪ガスグループは、個人情報の保護を極めて重要な事項と認識しています。その考えのもと、お客さまからお預かりしている個人情報の漏洩や紛失がないように適切な管理に努めています。

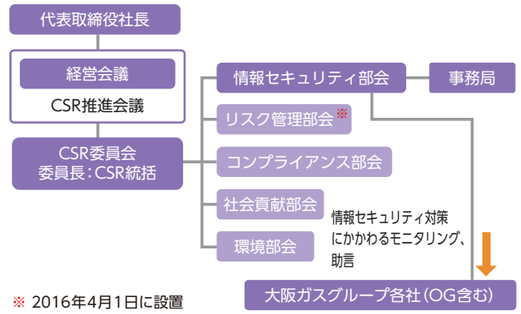
■ 個人情報保護の仕組み

情報管理システムの改善、リスクマネジメントの一環での点検、定期的な業務監査を実施し、情報紛失などの事案があった場合は、事例を共有化するとともに全組織で点検を行うなど、万全の体制で防止策の強化に努めています。2015年度は新たに「情報セキュリティ部会」を設置し、お客さまの個人情報を含むファイルの専用保管区域の操作権限について見直しを実施したほか、マイナンバーやその他個人情報などの取り扱いマニュアルを整備しました。今後は個人情報を含むファイルの保管状況をチェックする仕組みを導入し、計画的に実行していきます。

■ 従業員の啓発

大阪ガスグループが貸与するパソコンにアクセス権限を持つ嘱託・派遣社員を含む全従業員に、情報セキュリティに関するe-ラーニングの受講を年1回義務付けており、2015年度の受講率は100%でした。また、標的型メールに対し適切な行動が取れるように年2回の訓練を実施しています。

■ 情報セキュリティ体制



※ 2016年4月1日に設置

担当者の声

大阪ガスグループ全体の情報セキュリティ強化に努めています

情報通信部
企画管理チーム
鶴田　嵩

サイバー攻撃が激化する昨今、社会基盤を担うエネルギー事業者として、情報管理の重要性がますます高まってきています。2015年度に「情報セキュリティ部会」を設置し、大阪ガスグループ全体における情報セキュリティ対策の強化を進めました。今後も当社グループの全ての役員および従業員等が、情報管理や情報セキュリティ対策強化の重要性を認識し、お客さまや各ステークホルダーとの長期的な信頼関係を損なうことのないように教育を徹底するとともに、情報セキュリティ対策の強化に努めていきます。

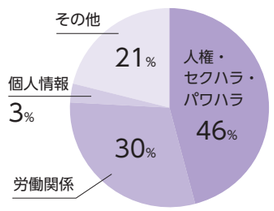
コンプライアンス・デスク

「コンプライアンス・デスク(通報窓口)」

大阪ガスグループにおける法令や社内ルール等の遵守に関する相談・報告の受付窓口「コンプライアンス・デスク」を大阪ガス、主要関係会社、社外の弁護士事務所等に設置しています。グループの役員・従業員、派遣社員だけではなく、継続的にグループ各社に物品や役務を提供いただいているお取引先の役員、従業員の方々も電話・文書・電子メール等による相談や報告ができます。また匿名での利用も可能です。

2015年度は、計95件の相談・報告を受け付けました。これらに対しては、事実調査の必要性を検討したうえで、ヒアリングや証ひょう確認等を実施し、必要に応じて是正策・再発防止策を講じています。

■ 相談・報告内容の内訳

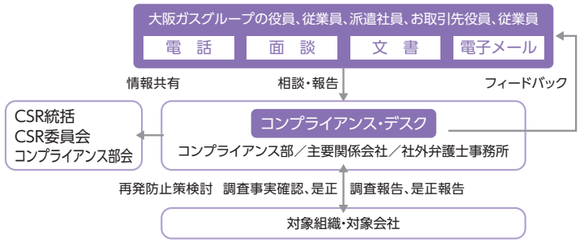


通報者の保護

「コンプライアンス・デスク」で受け付けた通報とそれに対する調査等は、通報者・被通報者の氏名等の秘密保持や通報者の不利益取り扱い禁止を明確化した「法令等遵守に関する相談・報告制度規程」に基づいて、実施しています。

なお、受け付けた通報の内容・調査結果・是正策等は、「コンプライアンス部会」や「CSR委員会」等で報告・共有化し、再発防止を図っています。

■ 「コンプライアンス・デスク」の仕組み



TOPIC

不祥事の再発防止に向けて

2015年度は下記の案件がありました。
関係者の皆さま、お客さまには大変なご迷惑、ご心配をおかけすることになりましたことをお詫び申し上げます。

建設リサイクル法に基づく届出について

大阪ガスは、2015年4月14日に、(一社)日本ガス協会からの通知「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)の適切な運用の徹底について」を受け、当社内で運用状況を調査した結果、ガス管埋設工事など建設リサイクル法に基づく届出を行うべき一部の工事について、届出書が未提出になっていることが判明しました。

このような事態を生じましたことを重く受け止め、建設リサイクル法に基づく届出に関する教育の実施、チェック体制の強化に取り組み、再発防止に努めています。なお、届出書未提出分の全ての工事について、実際の分別解体および再資源化が適切に行われていたことを確認しています。

誤った宛名(個人情報)が印字されたダイレクトメールの送付について

大阪ガスは、2016年3月9日に、誤った宛名(個人情報)が印字されたダイレクトメールを268件送付したことを確認しました。

本ダイレクトメールは、当社が予めご同意をいただいたお客さまに、ガス機器のご紹介をさせていただくものでしたが、宛名リストの作成時に名前と住所の組み合わせを誤ったため、名前と住所とが一致していないダイレクトメールが送付されました。

該当のお客さまを全て特定しており、個別に訪問のうえ、事情を説明しお詫びいたしました。なお、氏名以外の個人情報は含まれておりません。当社は、個人情報の保護を極めて重要な事項と認識しており、このたびの事態の発生を真摯に受け止め再発防止に努めてまいります。

コンプライアンス推進の取り組み

海外事業の展開に合わせたグローバルコンプライアンスの推進

海外でのビジネス展開を踏まえ、海外拠点における「大阪ガスグループ企業行動基準」の周知のための英語版リーフレット(「大阪ガスグループCSR憲章」「大阪ガスグループ企業行動基準」、内部通報窓口の案内を記載)を作成し、従業員への配布、周知を行っています。

また2015年度は、海外事業におけるコンプライアンスリスクの洗い出しと関連部署との対応策の協議を行い、海外事業におけるリスク管理のポイントを洗い出しました。これを踏まえ、海外子会社についても国内と同様にリスク自己点検システム「G-RIMS」を実施し、関係部署と連携してフォローミーティングを行い、課題の共有や対応策の協議を行っています。

人権啓発への取り組み

人権に関する啓発計画と研修

大阪ガスグループでは、年度ごとに人権啓発のスローガンと活動計画を策定し、人権を尊重する風土の醸成に努めています。

2015年度は、「人権尊重の職場風土を醸成する　～お互いのいいところを認めあおう～」のスローガンのもと、当社グループの人権啓発体制の充実・強化、人権啓発・教育の充実、当社グループへの人権関連情報の発信、対外活動の積極的参画と各種情報の収集等の計画を策定・実行しました。

また、当社グループでは、役員、管理者、新入社員を対象にした階層別の人権研修を実施しています。

新任管理者人権研修では、相互討議を交えた講義とビデオ学習で「企業と人権」について学びます。各組織や関係会社の組織長・管理者クラスを対象に、社外講師を迎えての人権講演会も実施しています。2015年度は「社会的課題と企業経営」をテーマとして講演会を行いました。

また、2010年度から各組織で選任された人権啓発推進員が実施している全社員向け人権研修では、2015年度はグループ会社を含めて約17,000人が受講しました。

情報セキュリティ

「情報セキュリティ部会」の取り組み

「情報セキュリティ部会」のもと、大阪ガスグループの中核会社と大阪ガスの経営サポート組織に情報セキュリティ推進管理者、その他の組織と関係会社に情報セキュリティ推進責任者・推進担当者を設置し、当社グループ全体における情報セキュリティ推進体制を構築しています。

2015年度は、関係会社66社の情報セキュリティ現地調査を実施し、各社の改善計画を策定、対策を実施しました。また、当社グループ従業員への情報セキュリティ教育を実施し、一人ひとりの情報セキュリティに関する意識の向上とスキルアップに努めています。

ステークホルダーの意見

大阪経済法科大学国際学部
准教授
菅原 絵美 氏

人権評価の展開を受けて、人権デューディリジェンスの深化・拡大を

個人情報の保護は、ステークホルダー個人の尊厳やプライバシーへの権利を侵害しないための重要な課題です。不祥事事例の発生は残念ですが、被害者に対する救済に誠実に取り組まれています。「情報セキュリティ部会」の設置など強化されたマネジメントによる再発防止を期待します。エネルギー事業では、バリューチェーン[用語]の人権評価の結果を受けて、ガス機器メーカーとの勉強会、サービスチェーン・工事会社への解説書の提供(2016年度には勉強会を計画)など取引先とのエンゲージメントへ展開されました。一方で、電力事業の拡大はバリューチェーンの拡大であることを視野に入れる必要があります。また、新たな取り組みとして、海外事業における人権評価に着手されました。この人権評価から明らかになった課題をどう是正するのか、大阪ガスの人権デューディリジェンス[用語]が深化、拡大することを期待しています。

CSR憲章 V

人間成長を目指した企業経営

基本的な考え方

仕事を通じて人間的成長を図ることができる企業を目指し、従業員の個性と自主性を尊重した人事制度や、多様な人材が活躍できる基盤づくりに努めています

大阪ガスグループでは、雇用の確保を図るとともに、全ての従業員が仕事を通じて人間的成長を図ることができる企業を目指しています。そのために、従業員の個性と自主性を尊重し活かすための育成コース別の人事制度を導入し、様々な研修を実施しています。さらに「大阪ガスグループダイバーシティ推進方針」を制定し、多様な人材が活躍する大阪ガスグループを目指しています。また、従業員の安全の確保と健康な心身の維持向上が全ての業務の基盤であると考え、労働災害の防止、健康づくりなどに取り組んでいます。

CSR指標　社員意識調査（やりがい、愛着度）

大阪ガスでは「社員意識調査」を実施し、社員が自分の業務や職場環境・上司・制度等について日頃どう考えているかを継続的に調査しています。「仕事のやりがい」「会社への愛着度」等、23のカテゴリーそれぞれの社員の満足度（5段階評価）や自由意見を確認しています。

目標と実績

「社員意識調査」は、社員意識の経年変化および2011年度から導入している人事制度の定着・運用状況を確認することを目的に2～3年に1回実施しています。直近の調査は2014年度に行い、「仕事のやりがい・会社への愛着度」や「人事制度に関する満足度」において前回結果（2012年度）を上回りました。

	目標	実績
やりがい、愛着度 ※2014年度実施	適正な水準を維持	適正な水準を維持 （やりがい3.85、愛着度4.38／各5段階）

取り組み　「社員意識調査」の実施

「社員意識調査」では、個々の社員が「仕事のやりがい」「会社への愛着度」等、23のカテゴリーそれぞれの満足度を5段階評価するとともに、自由意見を記入しました。直近の「社員意識調査」は、2014年度に全社員を対象に実施したものです。

TOPIC

企業価値のさらなる向上を目指しダイバーシティの推進に取り組んでいます

総合職の女性採用比率30%以上、女性管理職比率5%の目標達成に向けて

大阪ガスでは、今後国内の労働人口が減少していくことが予想されるなか、「女性」の戦力化は急務であると考え、女性が能力を発揮して活躍できる職場環境づくりに努めています。本人の適性や希望も踏まえ、ガス製造、供給、営業等、多様な職場において女性社員が活躍しており、2015年度「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰最優秀賞」受賞のほか、2013年度から「なでしこ銘柄」の3年連続選定など、社外からも評価いただいています。また、2016年3月には、2年前に掲げた「大阪ガスグループダイバーシティ推進方針」での数値目標を、女性活躍推進法に基づき、さらなる活躍推進に向けた「行動計画※1」に発展させています。総合職採用人数に占める女性比率30%以上の継続、および2020年までに女性管理職※2比率を5%にすることを目標に、様々な取り組みや各種制度の拡充を進めていきます。

仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスに対する各種取り組みを進めてきた成果もあって、管理職（マネジャー〈課長〉以上の職位）に占める女性比率は、2016年4月には2.7%になっています。

※1　女性活躍推進に向けた行動計画詳細はウェブサイトに掲載
※2　マネジャー（課長）以上の職位

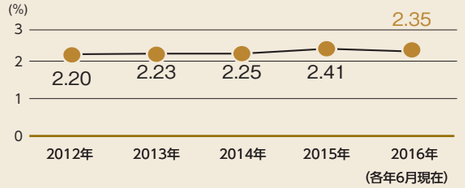
■ 大阪ガスの育児休業・介護休業利用者数（出向者除く）

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
育児休業（人）		28	19	21	28	21
	うち男性	3	0	1	1	1
育児短時間勤務（人）		40	32	35	35	37
介護休業（人）		0	3	0	4	2
介護短時間勤務（人）		1	1	2	2	2
はぐくみ休暇（人）		172	194	192	164	171
	うち男性	147	173	175	140	153
	取得率（%）	78.9	86.6	87.7	77.0	79.2

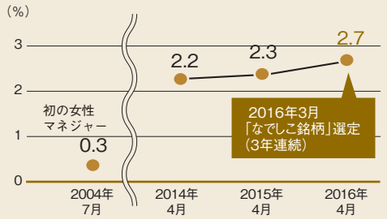
障がい者・高齢者の就労環境を整備

大阪ガスでは、障がい者の雇用に積極的に取り組み、障がい者雇用率は2016年6月には2.35%と、法定雇用率（2.0%）を上回っています。なお、対象となる関係会社37社のなかで、法定雇用率を達成しているのは19社です。また、定年退職者を対象に「再雇用嘱託制度」を導入し、社内公募制によって希望者と職務のマッチングを行っています。大阪ガスグループ各社でも定年退職後の社員向けの再雇用制度を整備しています。

■ 大阪ガスの障がい者雇用率



■ 大阪ガスの女性管理職比率の推移



■ 2015年度ダイバーシティ研修実施実績

研修名	受講者
メンタリングプログラム※	26人（大阪ガス）
新入社員研修「大阪ガスのダイバーシティについて」	134人（大阪ガス）
新任管理監督者研修「大阪ガスグループのダイバーシティについて」	130人（大阪ガスグループ）うち61人（大阪ガス）

※　ライフイベント前後や管理職手前の女性社員が、経験豊富なメンターから直接指導を受けて、人脈やキャリア意識を醸成する機会を提供するプログラム。

担当者の声

女性社員の理想のキャリア実現をサポートしています

人事部 人材開発チーム
ダイバーシティ推進センター
副所長
伊藤 郁恵

大阪ガスは、1992年に育児休業および介護休業を導入して以来、次世代育成支援対策推進法に先駆け、法定以上の仕事と生活の両立支援制度を整備してきました。2014年3月に「大阪ガスグループダイバーシティ推進方針」を制定し、その端緒として女性活躍推進の数値目標を掲げました。女性総合職の一斉面談を行い、女性の声に基づく施策として2014年度からメンタリングプログラムを導入。制度面でも2015年度に通称対応の実施、短時間勤務制度の始終業の柔軟化、配偶者海外帯同休業制度の導入など、継続的に取り組んでいます。また、階層別研修にダイバーシティ[用語]の取り組みを追加し、組織風土の改善に努めています。今後も女性社員が積極的にキャリアを描き実現できるようサポートを行っていきます。

雇用

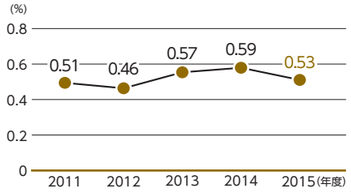
働き続けやすい職場

2015年度末の大阪ガスの平均勤続年数は約19.6年となっており、これは、1,000人以上の企業規模の平均勤続年数17.4年（中央労働委員会「平成27年度賃金事情等総合調査」）を大きく超えています。また、当社の50歳未満の在籍者の離職率は0.53%と、低い水準となっており、これは、従業員に対して各種の成長機会の提供や職場環境の整備等、従業員価値を高める取り組みを継続している結果と考えています。

■ 大阪ガスの社員に関するデータ（各年度3月末現在）

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
人数（人）	5,057	784	5,071	796	5,058	803	5,056	810	4,978	846
平均年齢（歳）	43.0	42.5	42.9	42.9	43.1	43.5	43.1	43.7	43.2	43.9
平均勤続年数（年）	20.7	21.9	20.6	22.1	20.2	22.4	19.7	22.4	19.3	21.7

■ 大阪ガスの社員の離職率（50歳未満）



ワーク・ライフ・バランス

制度と環境づくりの両面から育児との両立を支援

大阪ガスは、社員が仕事と子育てを両立させることができ、働きやすい環境をつくることによって、能力を十分に発揮できるようにするため、仕事と育児の両立を支援する様々な制度を整えています。最長で子どもが満3歳になるまで取得可能な「育児休業制度」や小学校3年生を終えるまで取得可能な「短時間勤務制度」等を整備。また、育児休業中もイントラネットやメールを使えるパソコンを貸与し、会社とのコミュニケーションの機会を確保するとともに、育児についての電話相談サービスの提供など、安心して仕事と育児の両立ができる環境づくりを労使が協力して進めています。さらに、社内健康開発センターに妊娠・育児期の健康相談窓口を設置し、本人やその家族からの相談を受け付けています。

こうした取り組みが評価され、2007年4月、2011年5月に続き、2015年3月、次世代育成支援対策推進法に基づいて積極的に子育てを支援している事業主として厚生労働大臣から認定され、次世代育成支援認定マーク「くるみん」を取得しました。引き続き、第4期次世代育成支援行動計画（2015年1月～2018年3月）に沿って育児との両立支援を推進していきます。

厚生労働省認定「くるみん」マーク

人材育成と処遇

研修制度

大阪ガスグループの人材育成支援策の充実を図るため、各社から要望の高い研修をメニュー化して提供しています。階層別のプログラムに加え、自己啓発支援プログラムを提供することで、自発的な成長意欲にも応えるメニュー構成になっています。

経営者	新任取締役研修 経営塾【ねらい】経営力の向上と人間力の拡大	
管理者	ミドルリーダープログラム【ねらい】組織の中核となるリーダーの育成 社外事例研究会 新任管理者研修	
中堅層	自己発見研修【ねらい】職場マネジメントに必要な能力、資質を自己認識し、自己の能力開発意欲を醸成 パワーアッププログラムⅡ【ねらい】経営リテラシー・発想方法の習得 パワーアッププログラムⅠ【ねらい】論理的思考の基本・応用・実践	
若手・新入社員	・若年層研修〔新入社員/半年後/2年目〕 ・新人指導員研修 ・キャリア社員入社研修 ・グループ共通教育	

通信教育
チャレンジセミナー（自己啓発型研修）
経理・会計・財務セミナー

安全衛生

OSHMSに基づく安全衛生活動を推進

大阪ガスは、厚生労働省が指針を示している「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS用語）」の考え方に基づき、組織的・計画的に労働災害防止活動を推進しています。

「大阪ガス安全健康活動計画」に基づき、「交通災害の防止」「一般災害の防止」「ビジネスパートナーとの連携による災害防止」を重点テーマに、各組織において休業災害ゼロを目指し、目標・計画の策定（P）→実行（D）→評価（C）→改善（A）のサイクルを回すことによって、安全レベルの向上に取り組んでいます。

大阪ガスグループ各社も「大阪ガスグループ安全健康基本計画（2014～2016年度）」に基づき、前年度の活動結果を評価し、改善を加えた目標・計画を作成のうえ、それぞれの計画に沿った活動を展開しています。

■ 労働災害発生率（休業度数率※1、強度率※2等）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
休業度数率	0	0.26	0.09	0	0.18
不休度数率	1.13	0.70	0.80	0.98	1.24
全度数率	1.13	0.96	0.88	0.98	1.42
強度率	0	0.006	0.133	0	0.004
休業度数率全国平均値※3	1.62	1.59	1.58	1.66	1.61
強度率全国平均値※3	0.11	0.10	0.10	0.09	0.07

※1 休業度数率
休業度数率=（休業災害件数／延労働時間）×1,000,000
※2 強度率
強度率=（損失日数／延労働時間）×1,000
※3 休業度数率全国平均値、強度率全国平均値
（厚生労働省「労働災害動向調査の概況」）

TOPIC

周囲の通行車両や従業員の事故防止を目的に30年ぶりに作業服を一新

大阪ガスは、周囲の通行車両や従業員の事故防止・安全性向上などを目的に、30年ぶりに作業服の仕様変更を行い、2015年7月から新作業服に移行しました。新作業服は、高蛍光色を使用することで昼間の視認性を、反射材を使用することで夜間の視認性をそれぞれ向上させました。また、作業の危険度に合わせて、道路上や夜間の作業が多い部署で使用する高視認タイプと、その他の部署で使用する中視認タイプの2種類を使い分けています。

定期健康診断と保健指導の徹底

大阪ガスでは、人事部内にある大阪ガスグループ健康開発センターを活用して法令に基づいた定期健康診断を全従業員に実施し、受診率は100%に達しています。健診結果は当日のうちに本人に通知し、健診後一人ひとりに食事・運動・その他日常生活での留意点について産業保健スタッフが具体的にアドバイスするなど、疾病の早期発見と予防に努めています。

当センターは関係会社も利用することができ、2015年度は35社約8,400人が定期健康診断を受診しました。

ステークホルダーの意見

一般財団法人ダイバーシティ研究所
代表理事
田村 太郎 氏

ダイバーシティ推進からバリューチェーン全体の持続可能性へ

2014年に掲げられた「大阪ガスグループダイバーシティ推進方針」をさらに発展させ、女性活躍推進法に基づいた「行動計画」の整備や、「なでしこ銘柄」に3年連続で選定されるなど、女性活躍分野で取り組みが進み、外部からも高い評価を受けておられます。雇用や安全衛生の数値も同規模の企業や全国平均より良いものとなっており、ダイバーシティ研修についても多くの社員が受講するなど、人間成長を目指した企業経営を全社的に推進させたいという熱意を感じます。

社内で培ってこられたこうした知見を今後はグループ会社とも共有され、さらなる企業価値の向上を目指されることを期待します。ダイバーシティ用語の推進は、労働力確保の視点からも重要です。工事会社や協力会社を含むバリューチェーン用語全体で、働く人の多様性を尊重し合う企業風土を形成し、持続可能な企業経営を目指す機会としてほしいです。

第三者意見

大阪ガスグループは簡易な審査を含んだ「評価・勧告タイプ」の第三者意見を(株)環境管理会計研究所にお願いしました。

当社グループのCSRにかかわる活動がどのように計画実行されているのか、CSR統括(副社長 藤原正隆)がインタビューを受けました。

電力小売全面自由化への対応、主要な活動指標(KPI)のマネジメント、コーポレートガバナンス・コードへの考え方などに関して活発な質疑応答が行われました。これらのインタビューや各種提出資料をもとに、当社グループのCSR活動に対する総評と助言をまとめた意見書をいただきました。

インタビューの様子
(左から國部氏、梨岡氏、CSR・環境部長 鷲尾、CSR統括 藤原)

IEMA

CSR 経営評価意見書

目的と実施した作業についての概要

大阪ガスの事業と関係のない第三者として、同社が作成する「CSR レポート 2016」に記載されている事項のうち、環境を除く CSR 活動の評価を行うことにより、報告書の信頼性を高めることを目的として所見を述べます。大阪ガスグループの CSR 経営活動がどのように計画、実行されているのか、その結果であり開示情報の基礎であるパフォーマンスデータがどのように評価され利用されているのかについて、藤原正隆 代表取締役副社長執行役員／CSR 統括へのインタビューを行いました。

評価意見

大阪ガスグループでは常に先進的な取り組みを行ってこられ、2014 年から GRI-G4 の考え方を取り入れた 16 のマテリアリティ（重要性）それぞれの主要な活動指標（KPI）を公表され、その成果を開示されています。本報告書では、2009 年に策定した CSR 活動のベースとなる CSR 憲章の KPI と、大阪ガスグループの企業価値を判断する情報となる GRI-G4 に基づく KPI を整理され、それぞれの KPI の進捗を見える化されました。それに加え PDCA の具体的な実施状況を記載することにより、専門的な知識がなくても大阪ガスグループの CSR 経営の状況が理解しやすくなりました。様々なステークホルダーを持つ大阪ガスグループの情報開示においては大切なことであり、高く評価されます。

また電力・ガス自由化時代に向けて、大阪ガスグループが培った企業価値は CSR 経営が基盤にあることを理解されており、環境保全に熱心な日本企業および日本のエネルギー状況に合致したサービスの提供には CSR の精神が生かされていると思います。しかし、COP21 での「パリ協定」の成立を受けて、気候変動問題はエネルギー業界に対して、ますます大きな国際的リスクとなりつつあります。この新しい国際環境を意識して、電力・ガス自由化時代における経営戦略と環境リスクの問題について、今後さらに検討を深められることを期待します。

さらに日本や英国での「コーポレートガバナンス・コード」などの影響もあり、コーポレートガバナンスと CSR 活動の連携が注目されています。そこでは、中長期的な企業の持続的な発展が重視されています。大阪ガスの経営はこの目的に合致していますので、そこをさらに強調されて、企業経営の一つのモデルにまで高めていってもらいたいと思います。

2016 年 7 月 11 日
株式会社　環境管理会計研究所
國部克彦（ 取締役／神戸大学大学院教授 ）
梨岡英理子（代表取締役／公認会計士・税理士）

第三者検証

本レポートに掲載する大阪ガスグループの環境パフォーマンスデータについて、ビューローベリタスジャパン(株)による第三者検証を受けました。CSRレポートに記載する目的に合った信頼性および正確性があるかどうかを検証していただきました。

検証概要

この検証は、現時点での最良の事例に基づき、ビューローベリタスが定める非財務情報報告に対する第三者検証の手順とガイドラインを使用して実施された。ビューローベリタスは、本報告書に示された範囲に対して限定的保証を行うにあたり、国際保証業務基準(ISAE)3000を参考にした。

■検証対象

以下の項目に関する2015年度の環境関連データのうち、大阪ガスが指定したもの

・エネルギー使用量　・大気への排出　・水の使用　・化学物質　・廃棄物　・環境負荷抑制　・環境経営指標
・都市ガス販売量　・環境行動目標に対する2015年度実績　・都市ガスバリューチェーンの環境負荷

ただし、各データにおける報告範囲は大阪ガスの決定に基づく

■訪問サイト

・大阪ガス 本社　・大阪ガス 京都リサーチパーク事務所　・大阪ガス 東部事務所　・株式会社OGCTS 岩崎エネルギーセンター

■検証手続き

・大阪ガス本社及び訪問サイトによって策定された文書類の確認　・責任者・担当者へのインタビュー
・データの計測方法に関する現場査察　・収集・報告されたデータとの根拠資料との突合

検証結果

上述した検証の方法及び活動によれば、

・検証において確認した情報が正確でない、及び対象期間における実績を適切に反映していないことを示す事項は発見されなかった。
・大阪ガスは検証対象範囲の定量的なデータについて、収集・集計・分析のための適切な仕組みを構築していると考えられる。

ビューローベリタスは、全社員の日常業務活動において高い水準が保たれることを目指すためのビジネス全般にわたる倫理規程を定め、特に利害の対立を避けることに配慮しています。大阪ガスに対するビューローベリタスの活動は、サステナビリティ報告に対するものだけであり、我々の検証業務がなんら利害の対立を引き起こすことはないと考えます。

「CSR経営評価意見書」を受けて

大阪ガス株式会社
代表取締役副社長執行役員
CSR統括
藤原 正隆

ご意見をいただいたとおり、気候変動問題への取り組みは経営課題の一つとして認識しております。当社は、2016年4月に一般のご家庭などへも電力供給を開始しました。最新鋭の技術等を導入した高効率な火力発電と太陽光や風力等による再生可能エネルギー等をバランスよく組み合わせて、電源の拡大を図っていきたいと考えています。また、同じく4月に世界最高の発電効率を実現した家庭用固体酸化物形燃料電池 用図「エネファームtype S」を発売し、お客さま宅で使われなかった電力の買い取りを日本で初めて開始しました。同製品をはじめガスコージェネレーションシステム 用図の普及等を通じて天然ガスの高度利用を推進し、低炭素社会の実現に貢献してまいります。

私たちの事業のエリアと領域が広がるなか、社会や環境に与える影響を十分認識し、配慮しながら事業活動を行うことがますます重要と考えております。現在のCSR指標およびマテリアリティ指標の2種類のKPIを適宜見直し、私たちの取り組みを適切に評価するとともに、CSR推進体制のもと、「大阪ガスグループCSR憲章」に基づく活動のマネジメントをより効果的に推進できるように努めていきます。

今後も、ステークホルダーとの対話を重視し、環境、社会、ガバナンスの取り組みをさらに進め、バリューチェーン 用図全体のCSRの水準を一層高めていくとともに、適切な情報公開に努めていきます。

2016年8月